

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書																						
【提出先】	北陸財務局長																						
【提出日】	平成22年2月19日																						
【会社名】	ダイト株式会社																						
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.																						
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎																						
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地																						
【電話番号】	076(421)5665(代表)																						
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 津田 道夫																						
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地																						
【電話番号】	076(421)5665(代表)																						
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 津田 道夫																						
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式																						
【届出の対象とした募集(売出)金額】	<table> <tr> <td>入札による募集</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない募集</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による募集</td> <td>1,746,750,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(引受人の買取引受による売出し)</td> </tr> <tr> <td>入札による売出し</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない売出し</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し</td> <td>411,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(オーバーアロットメントによる売出し)</td> </tr> <tr> <td>入札による売出し</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない売出し</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し</td> <td>369,900,000円</td> </tr> </table>	入札による募集	- 円	入札によらない募集	- 円	ブックビルディング方式による募集	1,746,750,000円	(引受人の買取引受による売出し)		入札による売出し	- 円	入札によらない売出し	- 円	ブックビルディング方式による売出し	411,000,000円	(オーバーアロットメントによる売出し)		入札による売出し	- 円	入札によらない売出し	- 円	ブックビルディング方式による売出し	369,900,000円
入札による募集	- 円																						
入札によらない募集	- 円																						
ブックビルディング方式による募集	1,746,750,000円																						
(引受人の買取引受による売出し)																							
入札による売出し	- 円																						
入札によらない売出し	- 円																						
ブックビルディング方式による売出し	411,000,000円																						
(オーバーアロットメントによる売出し)																							
入札による売出し	- 円																						
入札によらない売出し	- 円																						
ブックビルディング方式による売出し	369,900,000円																						
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。																						

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,500,000（注）3	株式の内容について当社の定款で格別の定めを設けていない株式であり、単元株式数は100株であります。

（注）1 平成22年2月19日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- 3 発行数については、平成22年3月4日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成22年2月19日開催の取締役会において、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 6 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

## 2【募集の方法】

平成22年3月15日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成22年3月4日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,500,000	1,746,750,000	1,027,500,000
計（総発行株式）	1,500,000	1,746,750,000	1,027,500,000

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,370円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,370円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,055,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成22年 3月16日(火) 至 平成22年 3月19日(金)	未定 (注) 4	平成22年 3月23日(火)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成22年 3月 4日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年 3月15日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 平成22年 3月 4日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成22年 3月15日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成22年 2月19日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第 1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成22年 3月15日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。  
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成22年 3月24日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 7 申込みに先立ち、平成22年 3月 8日から平成22年 3月12日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北陸銀行 本店営業部	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成22年3月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
今村証券株式会社	石川県金沢市十間町25番地		
計		1,500,000	

(注) 1 引受株式数は、平成22年3月4日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日（平成22年3月15日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,055,000,000	32,000,000	2,023,000,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,370円）を基礎として算出した見込額であります。平成22年3月4日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額2,023,000千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限368,200千円については、今後の業容拡大及び収益基盤の拡大に向け、本社工場の設備投資に全額充当する予定であります。具体的には、平成22年5月期における新試験棟建設、並びに平成22年5月期及び平成23年5月期における本社工場の原薬・製剤の製造に係る設備投資に充当する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

## 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年3月15日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	300,000	411,000,000	富山県富山市西大泉1番18号 笹山 眞治郎 200,000株 富山県富山市西中野本町2番6号 大津賀 保信 100,000株
計(総売出株式)		300,000	411,000,000	

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2に記載した振替機関と同一であります。

3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,370円）で算出した見込額であります。

5 売出数等については今後変更される可能性があります。

6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自平成22年 3月16日(火) 至平成22年 3月19日(金)	100	未定 (注)2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社	未定 (注)3

(注)1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成22年3月15日）に決定いたします。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成22年3月15日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成22年3月24日（水））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。



## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	270,000	369,900,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 270,000株
計(総売出株式)		270,000	369,900,000	

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券キャピタル・マーケット株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成22年3月24日から平成22年4月16日までの期間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,370円）で算出した見込額であります。

6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1	自 平成22年 3月16日(火) 至 平成22年 3月19日(金)	100	未定 (注)1	大和証券キャ ピタル・マー ケッツ株式会 社及びその委 託販売先金融 商品取引業者 の本支店及び 営業所	-	-

(注)1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成22年3月15日）において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成22年3月24日（水））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5 大和証券キャピタル・マーケット株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】****1. 東京証券取引所への上場について**

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を主幹事会社（以下「主幹事会社」という。）として、平成22年3月24日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

**2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について**

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である笹山眞治郎（以下「貸株人」という。）より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 270,000株
募集株式の払込金額	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成22年4月23日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号 株式会社北陸銀行 本店営業部

主幹事会社は、貸株人から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成22年4月16日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である笹山眞治郎、売出人である大津賀保信並びに当社株主である内外エステート株式会社、桑島雅子、長澤一男、八代光夫、笹山泰治、高安久美子、内外薬品株式会社、大間知恭二、下野芳、森本功、福島昇、城川四郎、笹山知彦、笹山敬輔、笹山万悠子、津田道夫、永崎義幸、笹山恵子、その他156名（1,522,314株）は、当社及び主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成22年9月19日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すことを除く。）を行わない旨を合意しております。これら株主の所有するロックアップの対象となる当社普通株式は、合計3,332,359株となっております。


また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

### 第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．事業の概況」～「3．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

### D 売上高構成

(単位：千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 業績等の推移



### D 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回次 決算年月	第63期 平成17年5月	第64期 平成18年5月	第65期 平成19年5月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月	第68期第2四半期 平成21年11月
<b>① 連結経営指標等</b>						
売上高	—	—	—	20,756,173	21,522,614	11,767,012
経常利益	—	—	—	1,706,984	1,188,033	867,158
当期(四半期)純利益	—	—	—	751,930	692,964	470,649
純資産額	—	—	—	4,115,936	6,714,942	7,038,496
総資産額	—	—	—	22,294,486	26,353,388	26,644,036
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	813.92	934.32	979.34
1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	149.34	115.57	65.48
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	18.5	25.5	26.4
自己資本利益率(%)	—	—	—	19.8	12.8	6.8
株数収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,468,296	1,020,926	1,196,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△3,872,477	△5,033,016	△726,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	2,896,752	4,173,258	△110,977
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	905,426	1,066,402	1,423,329
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	468 (41)	504 (38)	511 (21)
<b>② 親会社の経営指標等</b>						
売上高	14,172,337	15,542,715	16,990,904	20,728,895	21,480,433	—
経常利益	1,002,986	1,026,850	1,280,503	1,542,795	1,215,936	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△632,249	471,625	705,109	703,938	704,249	—
持分法を適用した場合の投資損失(△)	△130,548	—	—	—	—	—
資本金	166,000	262,525	372,525	372,525	1,437,525	—
発行済株式総数(千株)	2,800	3,289	3,839	5,056	7,186	—
純資産額	1,615,976	2,347,220	3,409,056	4,043,829	6,654,131	—
総資産額	13,802,797	14,496,294	17,259,907	21,241,077	24,844,976	—
1株当たり純資産額(円)	565.02	713.65	888.00	799.66	925.66	—
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (—)	— 旧株8.00 新株0.70 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	15.00 (—)	—
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△251.35	162.63	213.60	139.81	117.45	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	11.7	16.2	19.8	19.0	26.8	—
自己資本利益率(%)	—	23.8	24.5	18.9	13.2	—
株数収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	4.9	3.8	5.7	15.3	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	254 (30)	281 (44)	339 (41)	401 (39)	429 (36)	—

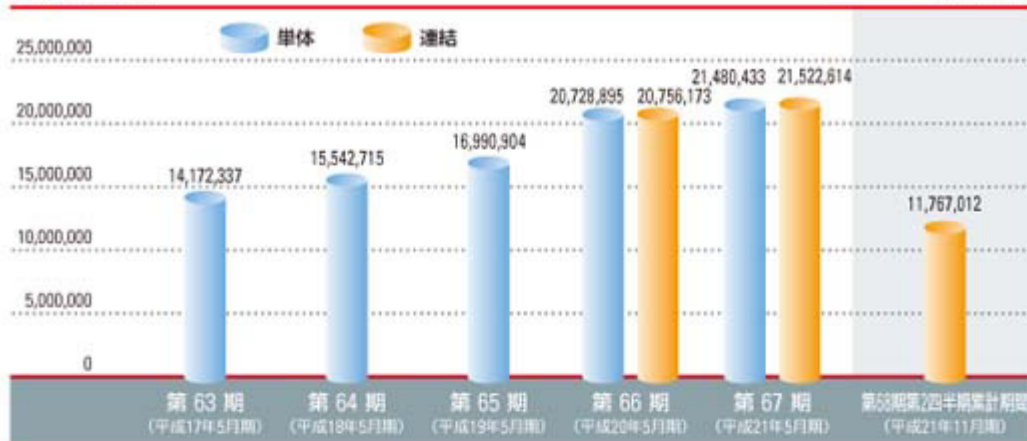
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4. 第64期から第68期第2四半期までの潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
5. 第63期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6. 株数収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。  
7. 第63期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
8. 第68期第2四半期においては、売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第2四半期累計期間の数値を、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第2四半期会計期間末の数値を記載しております。  
9. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準運用指針第8号、平成17年12月9日)を適用しております。  
10. 従業員数は従業員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間平均人員を〔〕外数で記載しております。  
11. 第66期及び第67期の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、必ずしも監査法人の監査を受けておりますが、第63期、第64期及び第65期については当該監査を受けておりません。なお、第68期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、必ずしも監査法人の監査を受けておりません。  
12. 当社は、平成20年11月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。  
そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「(新規上場申請のための有価証券報告書〔1の部〕の作成上の留意点について)(平成20年4月2日付東証上会第428号)」に基づき、当該株式分割に伴う影響を勘別し、過渡修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
なお、第63期、第64期及び第65期の数値については、必ずしも監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第63期 平成17年5月	第64期 平成18年5月	第65期 平成19年5月	第66期 平成20年5月	第67期 平成21年5月	第68期第2四半期 平成21年11月
<b>親会社の経営指標等</b>						
1株当たり純資産額(円)	434.63	548.96	683.08	799.66	925.66	—
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△193.34	125.10	164.30	139.81	117.45	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	6.15	6.15	6.15	8.00	15.00	—



## D 売上高

(単位：千円)



## D 経常利益

(単位：千円)



## D 当期（四半期）純利益又は当期純損失（△）

(単位：千円)





## D 純資産額 / 総資産額

(単位：千円)



## D 1株当たり純資産額

(単位：円)



(注) 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

## D 1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

(単位：円)



(注) 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

### 3. 事業の内容

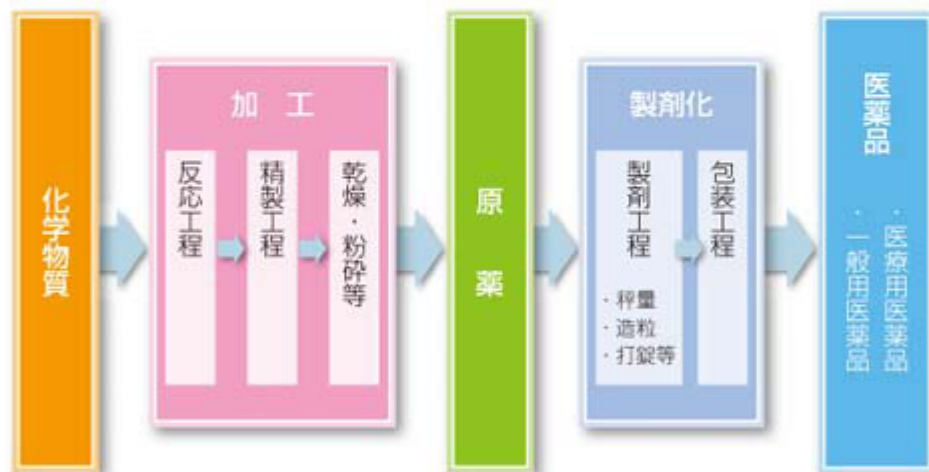
#### (1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

#### <当社の主な販売品目>

- ①原薬…原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。
- ②製剤…当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1）医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正産に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



- （注2）医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。
- （注3）一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

- ③健康食品他…健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

## (2) 当社グループの事業の特徴

### ①医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

### ②原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、約17%（平成19年現在）であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることが目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

### ③製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品審査庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

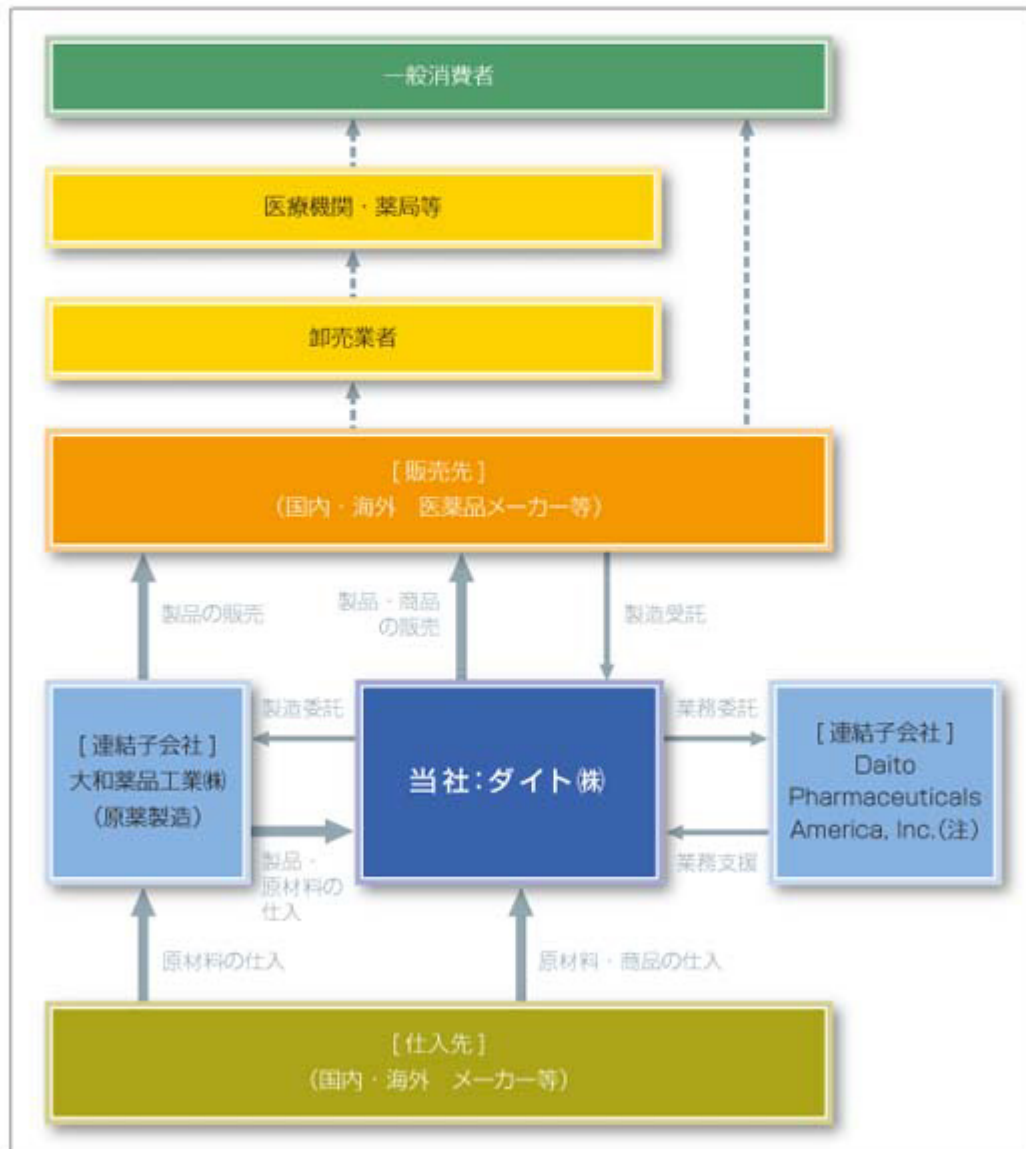


## ④研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っていません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

## 【事業系統図】



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されておりますが、現状では重要な事業展開を行っていません。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	-	-	-	20,756,173	21,522,614
経常利益	(千円)	-	-	-	1,706,984	1,188,033
当期純利益	(千円)	-	-	-	751,930	692,964
純資産額	(千円)	-	-	-	4,115,936	6,714,942
総資産額	(千円)	-	-	-	22,294,486	26,353,388
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	813.92	934.32
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	149.34	115.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	18.5	25.5
自己資本利益率	(%)	-	-	-	19.8	12.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	1,468,296	1,020,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	3,872,477	5,033,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	2,896,752	4,173,258
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	905,426	1,066,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	468 (41)	504 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第66期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. 第66期及び第67期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移につきましては、平成19年5月期以前は連結財務諸表は作成しておりませんので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	14,172,337	15,542,715	16,990,904	20,728,895	21,480,433
経常利益 (千円)	1,002,986	1,026,850	1,280,503	1,542,795	1,215,936
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	632,249	471,625	705,109	703,938	704,249
持分法を適用した場合の 投資損失 ( ) (千円)	130,548	-	-	-	-
資本金 (千円)	166,000	262,525	372,525	372,525	1,437,525
発行済株式総数 (千株)	2,860	3,289	3,839	5,056	7,186
純資産額 (千円)	1,615,976	2,347,220	3,409,056	4,043,829	6,654,131
総資産額 (千円)	13,802,797	14,496,294	17,259,907	21,241,077	24,844,976
1株当たり純資産額 (円)	565.02	713.65	888.00	799.66	925.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 ( - )	旧株8.00 新株0.70 ( - )	8.00 ( - )	8.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	251.35	162.63	213.60	139.81	117.45
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	16.2	19.8	19.0	26.8
自己資本利益率 (%)	-	23.8	24.5	18.9	13.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	4.9	3.8	5.7	15.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	254 (39)	281 (44)	339 (41)	401 (39)	429 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第64期から第67期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第63期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第63期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第64期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

9. 第66期及び第67期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第63期、第64期及び第65期については当該監査を受けておりません。

10. 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書( )の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第63期、第64期及び第65期の数値については、あずさ監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
1株当たり純資産額 (円)	434.63	548.96	683.08	799.66	925.86
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	193.34	125.10	164.30	139.81	117.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.15	6.15	6.15	8.00	15.00

## 2【沿革】

年月	事項
昭和17年6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品取引統制株式会社を設立
昭和19年4月	商号を大東亜薬品取引株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転
昭和20年11月	商号を大東薬品取引株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める
昭和22年10月	富山市桜木町に本社を移転
昭和23年7月	家庭薬製造許可を取得
昭和23年12月	商号を大東取引株式会社に変更
昭和24年3月	事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する
昭和25年6月	医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する
昭和31年3月	大和薬品工業株式会社設立
昭和33年12月	セメント販売部門を開設
昭和38年5月	大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移転）
昭和40年4月	東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格）
昭和46年4月	医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設
昭和51年10月	高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始
昭和54年11月	GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始
昭和55年5月	営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転
昭和57年11月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設
昭和60年4月	本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始
昭和60年12月	製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転
昭和61年5月	バルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設
昭和62年7月	大和薬品工業株式会社を子会社化
平成元年4月	本社工場に第一物流センターを新設
平成元年10月	本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始
平成3年12月	商号をダイト株式会社（現社名）に変更
平成5年4月	OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設
平成7年6月	本社工場に第二物流センターを新設
平成11年6月	本社工場に第三原薬棟を新設
平成13年5月	セメント販売部門を廃止
平成13年9月	本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始
平成15年3月	本社工場に第二包装棟を新設
平成17年12月	本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転
平成19年9月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設
平成19年10月	本社工場に第三包装棟を新設
平成19年10月	大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置
平成20年6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止）
平成20年10月	本社工場に第六製剤棟を新設

## （注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して「GMP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

## 2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、カウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。



### 3【事業の内容】

#### (1)当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

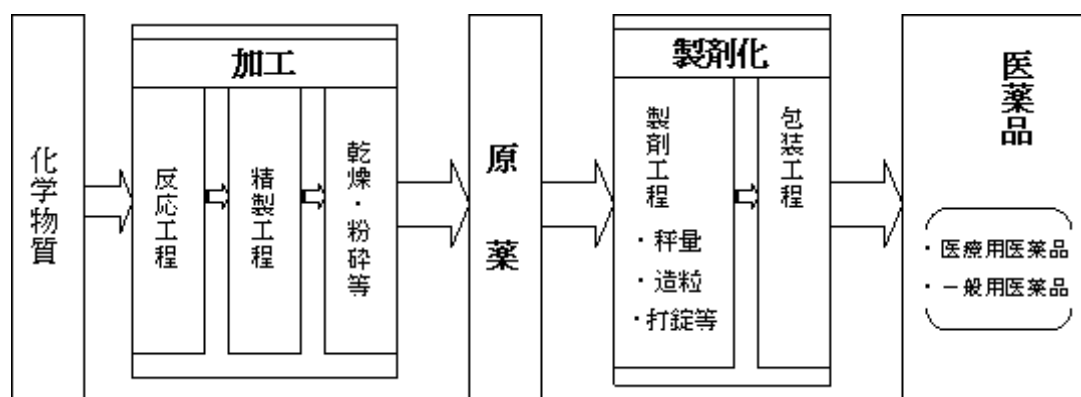
#### < 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1）医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすしい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2）医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3）一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

## (2)当社グループの事業の特徴

### 医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

### 原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、約17%（平成19年現在）であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることを目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

### 製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品審査庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

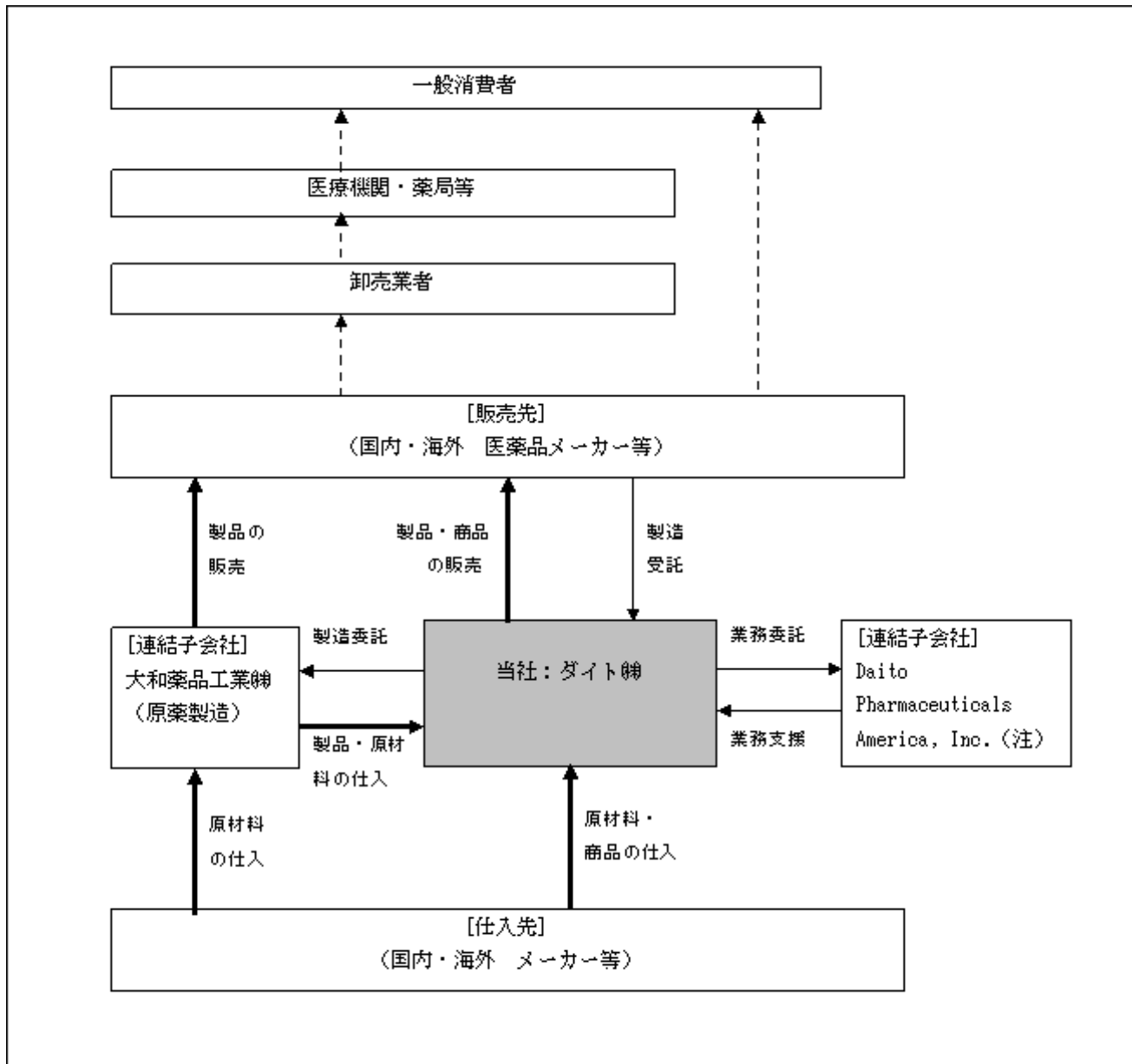
### 研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されておりますが、現状では重要な事業展開を行っておりません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大和薬品工業(株)	富山県富山市	千円 98,000	医薬品事業	100	医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入 役員の兼任2名
Daito Pharmaceuticals America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州ノー スブルック市	米ドル 1,000	医薬品事業	100	当社製品の北米への輸出業 務の支援 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	510（27）
合計	510（27）

（注）従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
438（25）	37.1	8.8	5,019,057

（注）1．従業員数は就業人員（執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業(株)の労働組合は、J E C 連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C 連合）に加盟しており、平成22年1月31日現在の組合員数は59名で、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めより世界的な経済の減速感が強まる中で推移しておりましたが、昨年9月に起こった米国リーマン・ブラザーズ社の経営破綻をきっかけに、世界経済がかつてない金融危機に陥った影響を受け、株式市場の低迷をはじめ、急激な円高による輸出の減少、製造業の大幅な減産による企業収益の縮減、雇用不安や先行き不透明感から個人消費の低迷等がみられ、景気後退が深刻化した厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行に伴い増加傾向にある国民医療費を抑制するための政府による諸施策が実施されました。平成20年4月には、業界平均5.2%の薬価基準引き下げが行われたほか、「平成24年までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」という目標のもと、引き続きジェネリック医薬品の使用促進策が実施されており、調剤薬局市場に加え、DPC（診断群分類包括評価支払制度）の対象病院等においても、薬剤費抑制のためのジェネリック医薬品の使用が拡大する傾向にあります。

また一方では、新薬市場において各社の経営統合や再編が進行し、グローバルなレベルでの研究開発競争が見られるほか、ジェネリック医薬品市場及びOTC医薬品市場においても各社の参入が活発化しており、医薬品業界内の各分野において、企業間の競争が一層激化する状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずべく積極的な営業活動を展開し、生産設備の拡充を図りながら、高品質の製品の安定供給に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,522百万円（前年同期比3.7%増）と増収になりましたが、設備投資に伴う大幅な減価償却費の増加等の要因により、営業利益で1,338百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益で1,188百万円（前年同期比30.4%減）、当期純利益では692百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、政府による後発品使用促進策が推進される中、既存品目及び平成20年の新規収載品目の販売拡大に努めた結果、抗アレルギー剤原薬、血管拡張剤原薬、消化性潰瘍剤原薬及び高脂血症剤原薬などの販売が比較的好調に推移し、売上高は12,469百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が好調に推移したことに加え、平成20年7月に新規薬価収載された自社開発の血管拡張剤、抗アレルギー剤及び解熱鎮痛消炎剤などの販売が順調に推移しましたが、一般用医薬品においては、しみ改善薬の売上の伸び悩み等が見られました。この結果、製剤の売上高は8,664百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

健康食品他では、ヒアルロン酸含有食品やコエンザイムQ10含有食品などの販売が堅調に推移し、売上高は388百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機の影響による大幅な景気の悪化に下げ止まりの兆しがみられ、後半においては、外需や公共投資等の要因により緩やかな回復基調に転じつつあったものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等がみられ、依然として厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進策を中心とした政府による医療費抑制策が推進されるほか、本年6月からは、OTC医薬品をリスクにより3分類に再編した改正薬事法が全面施行となっており、国内外において、医薬品市場の各分野における企業間の競争が激化する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,767百万円、営業利益916百万円、経常利益867百万円、四半期純利益470百万円となりました。

なお、販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、政府による後発品使用促進策が推進される中、一部の既存品目に伸び悩みがみられたものの、本年度に新規収載された消化性潰瘍剤原薬の販売や既存の動脈硬化治療剤原薬、解熱鎮痛消炎剤原薬及び止血剤原薬などの販売が比較的好調に推移し、売上高は7,351百万円となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が好調に推移したことに加え、平成21年7月に新規薬価収載された自社開発の血圧降下剤や既存の抗アレルギー剤などの販売が比較的好調に推移しました。また、一般用医薬品においては、市場自体は低迷する傾向がみられたものの、当社においては大手医薬品メーカーへの販売が比較的好調に推移しました。これらの結果、製剤の売上高は4,208百万円となりました。

健康食品他では、ヒアルロン酸含有食品、コエンザイムQ10含有食品及びラブレ菌含有食品などの販売が堅調に推移し、売

上高は207百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,169百万円であり、新株の発行による収入や長期借入金による収入等があった一方で、法人税等の支払いや有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となり、当連結会計年度末の残高は1,066百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,020百万円（前年同期比30.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,169百万円及び減価償却費1,744百万円の計上があったものの、売上債権の増加額1,558百万円、仕入債務の減少額671百万円、法人税等の支払額549百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,033百万円（前年同期比30.0%増）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,656百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,173百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、長期借入金による収入3,530百万円、新株の発行による収入2,120百万円、リースバックによる収入1,630百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,978百万円や短期借入金の純減少額830百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となり、1,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,196百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益815百万円及び減価償却費939百万円の計上があったものの、売上債権の増加額409百万円や法人税等の支払額349百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は726百万円となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出667百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,170百万円やリース債務の返済による支出166百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
原薬 (千円)	6,768,779	96.1	4,172,698
製剤 (千円)	7,208,848	101.3	3,171,864
健康食品他 (千円)	174,840	53.6	-
合計(千円)	14,152,467	97.7	7,344,563

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
原薬 (千円)	5,125,049	99.5	3,080,285
製剤 (千円)	1,304,113	103.0	890,066
健康食品他 (千円)	165,906	365.8	168,995
合計(千円)	6,595,069	102.0	4,139,347

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。  
2. 金額は実際仕入額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
製剤	6,755,742	96.9	1,048,634	73.7	2,888,508	747,528

- (注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。  
また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (4) 販売実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
原 薬 (千円)	12,469,698	105.8	7,351,467
製 剤 (千円)	8,664,227	100.7	4,208,249
健康食品他 (千円)	388,688	106.6	207,294
合計(千円)	21,522,614	103.7	11,767,012

(注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。

2. 製剤には、当連結会計年度では加工料収入4,306,943千円、当第2四半期連結累計期間では加工料収入2,067,072千円をそれぞれ含めて記載しております。

3. 最近2連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	-	-	2,190,148	10.2	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### （１）当社グループの現状の認識について

当社グループは、「創造 闘志 誠実」を社是として掲げ、経営者と従業員の相互信頼と一体感のもと、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界におけるさまざまなニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進が実施されており、ジェネリック医薬品向けの原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。また一方では、平成17年の改正薬事法施行の影響により、大手医薬品メーカー等が研究開発等に経営資源を集中させるために製造工程を外部に委託する傾向が強まっており、当社グループにとりましては、受託製造の拡大が見込まれる状況となっております。しかしながら、医薬品業界内の各分野において企業間の競争が激化していることや、外資系勢力の国内参入が進行していることも事実であり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

#### （２）当面の対処すべき課題

##### 優秀な人材の確保

当社グループでは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの一貫した生産が可能な体制のもと、自社開発の原薬の製造・販売を行うほか、原薬・製剤の他社商品の取扱いも行い、製剤については自社開発品、共同開発品、受託製造品を製造・販売し、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界の幅広いニーズに応えております。こうした多岐に渡る事業展開の中で、今後の事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保が必須であり、即戦力となる人材の中途採用及び継続的な新規採用に努め、社内外における教育研修の充実や、事業拡大に向けた組織体制強化について、今後一層注力していく方針であります。

##### 海外市場への進出

日本の医薬品市場は、度重なる薬価引下げ等により、長期に渡って市場規模は横ばいを続けております。当社グループとしましては、拡大するジェネリック医薬品市場への原薬や製剤の供給と、先発医薬品メーカーからの医薬品製造受託を強化しており、当面は事業拡大を継続できると考えておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

その布石として、平成20年6月にはDaito Pharmaceuticals America, Inc. を米国に設立しております。米国の医薬品市場は日本の医薬品市場よりはるかに大きく、原薬の供給や製剤の受託など大きなビジネス機会があるものと考え、現在、市場調査や情報収集を行っております。また、今後におきましては、中国やインドといったアジア諸国にも拠点を確立することを視野に入れ、海外展開を画策しております。

##### 新製品開発力の強化

当社グループでは、厳格な品質管理のもと、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。具体的には、製剤においては、口の中の唾液で溶けるため服用の際に水が不要となるOD錠（口腔内崩壊錠）などの開発・製造を検討しているほか、スイッチOTC（使用実績が豊富で安全性の高い医療用医薬品が一般用医薬品に転用になったもの）の開発・製造も検討しております。また、原薬においては、これから成長の期待される抗癌剤・制癌剤、抗生物質等の原薬の開発・製造を検討しております。こうしたことから、原薬・製剤ともに、人員・設備の確保も含めた新製品開発力の強化が必要であると考えております。

##### 内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を向上させ、社会的信頼を持続させていくためには、内部管理体制の充実是不可欠であると考えております。そのため、財務報告に係る内部統制システムの整備を始めとして、必要な組織体制・仕組みを構築し、また、内部監査の強化、コンプライアンスの強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と健全性の確保に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

##### (1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

##### 原薬の製造販売及び仕入販売

当社グループは、主にジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）等に対して、原薬の製商品を販売しております。原薬の製造販売及び仕入販売に係る平成21年5月期の売上高(連結)は12,469百万円であります。原薬の製品に関しては、基本的には顧客のニーズに対応して自社で開発を行っておりますが、一部他社開発の製造受託も行っております。

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

##### 他社開発の製剤の製造受託

当社グループは、主に新薬メーカー等から、医療用医薬品や一般用医薬品の製造を受託しております。他社開発の製剤の製造受託に係る平成21年5月期の売上高(連結)は4,549百万円であります。

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。

平成14年（平成17年施行）の改正薬事法により、新薬を開発する企業（新薬メーカー）は、生産施設を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となっております。当社グループでは、新薬メーカーは効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に経営資源を集中させ、製造を他の医薬品メーカーに委託する傾向が強まるものと考えており、国内大手新薬メーカーからの受託製造の拡大を図っております。

しかしながら、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは、一般用医薬品及びジェネリック医薬品を自社で開発または共同で開発し、大手医薬品販売業者または医療機関向けの営業体制を備える他の医薬品メーカーに対して販売しております。自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る平成21年5月期の売上高(連結)は2,714百万円であります。

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

## (2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成17年度においてその総額は33兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、平成19年3月現在約17%であるジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることが目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成21年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の6割程度を占めております。

## (3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成18年4月には業界平均6.7%、平成20年4月には業界平均5.2%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

## (4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売一般販売業許可	富山県	富山県知事許可 (富卸一0083号)	平成27年5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
	東京都	東京都知事許可 (第0301980004号)	平成22年5月7日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

## (大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

## (5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不相当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

## (6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成21年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は49.1%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入ること等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬パルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社の研究開発活動は、高品質でより安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をいち早く提供することで、医療関係者、患者等から信頼、期待され、良質で効率的な医療の提供に貢献できるよう日々研究開発の努力を続けております。

研究開発体制は、従来は研究開発本部の原薬研究室と製剤研究室が独自で進めておりましたが、平成21年4月には物性研究室と包装研究室の2つの研究室を追加創設し、計4つの研究室により機能を分化し、従来にもまして密接な連携・協力関係の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は443,736千円となっております。

研究開発本部の各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### 原薬研究室

政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」により、平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標が掲げられており、当研究室もジェネリック原薬の開発スピードを上げるべくスケジュールリングし、体制を整えております。新たな顧客獲得に向けて、顧客の開発計画に合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質のサンプルをそれぞれタイムリーに提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して日々研究開発を進めております。当連結会計年度においては、高血圧症・狭心症治療薬及び非ステロイド性消炎鎮痛薬の原薬を製品化したほか、本態性高血圧治療薬の原薬の承認を受けております。

### 製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視して、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、ジェネリック医薬品において、易分割錠化した高血圧症・狭心症治療薬、無包装安定性に優れた非ステロイド性消炎鎮痛薬及び服用性に優れた口腔内速崩壊錠（OD錠）を有するアレルギー用薬のほかに、使用者側（医師及び患者）の強い要請を受け、利便性の向上を図った先発品にはない低含量のパーキンソニズム治療薬の計4品目を上市しております。更に、安定性に優れた本態性高血圧治療薬の製造販売承認を取得しております。一般用医薬品においては、平成19年に発売した新効能医薬品（日本初の肝斑治療薬）について、更なる有効性及び服用性の向上を目指して研究開発を継続しております。

また、製剤研究室では、開発した製品あるいは受託製品の工業化検討も行っております。即ち、生産規模、製造法から最適な生産系列を決定し、詳細な工程毎の製造条件を最適化し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

### 物性研究室

原薬研究室及び製剤研究室の業務のうち、新規製品の申請業務及び分析業務を効率的且つ迅速に行うために設置しております。

物性研究室は、原薬研究室及び製剤研究室から依頼される種々の分析業務（含量定量、不純物定量、溶出性、安定性試験ほか理化化学試験全般）のほか、試験法の確立を図り、品質管理部門へ分析法のトランスファーをタイムリーに行うことも重要な業務の1つであります。

### 包装研究室

製剤研究室では製剤設計（処方、剤型、安定性）を中心に行いますが、最終製品の顔である包装製品の仕様（包装材質、包装形態など）の決定は品質を担保する重要な機能であります。従来は製剤研究室とは別の専門知識が必要となるため、製剤研究室から機能を分離し、包装研究室を設置しております。

包装研究室は、包装設計のほか、新たな受託製品の既設系列への適用のための技術検討、新規系列増設のための設備設計及び生産への順調移行とするための技術協力も行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社の研究開発活動は、高品質でより安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をいち早く提供することで、医療関係者、患者等から信頼、期待され、良質で効率的な医療の提供に貢献できるよう日々研究開発の努力を続けております。

研究開発体制は、原薬研究室、製剤研究室、物性研究室及び包装研究室の計4つの研究室により機能を分化し、密接な連携・協力関係の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は



237,613千円となっております。

研究開発本部の各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

#### 原薬研究室

政府の「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」により、平成24年までにジェネリック医薬品の数量シェアを30%以上にするという目標が掲げられており、当研究室もジェネリック原薬の開発スピードを上げるべくスケジューリングし、体制を整えております。新たな顧客獲得に向けて、顧客の開発計画に合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質のサンプルをそれぞれタイムリーに提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に腐心して日々研究開発を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、精神神経用薬及び糖尿病用薬の原薬を製品化したほか、選択的5-HT<sub>2</sub>ブロッカー薬の原薬の承認を受けております。

#### 製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視して、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規追補品目として糖尿病薬、既存品の服用性を向上させたアレルギー用薬、また既存品の規格揃えとしてパーキンソニズム治療薬、高血圧症治療薬及び狭心症治療薬の計5品目の承認申請を行っております。また、別途アレルギー用薬2品目の申請準備を行っております。

一般用医薬品においては、平成19年に発売した新効能医薬品（日本初の肝斑治療薬）について、更なる有効性及び服用性の向上を目指して研究開発を継続しております。

また、製剤研究室では、開発した製品あるいは受託製品の工業化検討も行っております。即ち、生産規模、製造法から最適な生産系列を決定し、詳細な工程毎の製造条件を最適化し、生産を順調移行とするための技術協力を行っております。

#### 物性研究室

原薬研究室及び製剤研究室の業務のうち、新規製品の申請業務及び分析業務を効率的且つ迅速に行うために設置しております。物性研究室は、原薬研究室及び製剤研究室から依頼される種々の分析業務(含量定量、不純物定量、溶出性、安定性試験ほか理化学試験全般)のほか、試験法の確立を図り、品質管理部門へ分析法のトランスファーをタイムリーに行うことも重要な業務の1つであります。

#### 包装研究室

製剤研究室では製剤設計(処方、剤型、安定性)を中心に行いますが、最終製品の顔である包装製品の仕様(包装材質、包装形態など)の決定は品質を担保する重要な機能であります。従来、製剤研究室とは別の専門知識が必要となるため、製剤研究室から機能を分離し、包装研究室を設置しております。

包装研究室は、包装設計のほか、新たな受託製品の既設系列への適用のための技術検討、新規系列増設のための設備設計及び生産への順調移行とするための技術協力も行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年2月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### （2）財政状態の分析

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

#### < 資産、負債及び純資産の状況 >

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,058百万円増加し、26,353百万円となりました。これは主に、生産設備拡充のための設備投資による有形固定資産の増加2,893百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,459百万円増加し、19,638百万円となりました。これは主に、設備投資に伴うリース債務1,790百万円及び長期借入金の増加1,551百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,599百万円増加し、6,714百万円となりました。これは主に、当連結会計年度に実施した新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加2,130百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から7.0ポイント増加し、25.5%となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

#### < 資産、負債及び純資産の状況 >

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、26,644百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加324百万円、受取手形及び売掛金の増加421百万円があった一方で、有形固定資産の減少388百万円、投資有価証券の減少53百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、19,605百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,200百万円があった一方で、長期借入金の減少1,050百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、7,038百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加362百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、26.4%となっております。

### （3）経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は、21,522百万円となり、前連結会計年度に比べ766百万円増加しました。これは主に、政府の後発品使用促進策の影響を受け、ジェネリック医薬品向けの原薬及び自社開発のジェネリック製剤の販売が伸長したほか、一部のOTC医薬品の販売の伸び悩みが見られたものの、大手新薬メーカー等からの製剤の製造受託が好調に推移したことによるものであります。

#### （売上原価）

当連結会計年度の売上原価は、17,937百万円となり、前連結会計年度に比べ955百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度において当社の第六製剤棟が竣工しましたが、本格的な生産に至るまでに試作期間等の一定の期間を要するため、減価償却費が先行して発生することにより売上原価及び売上原価率が上昇したためであります。（具体的な減価償却費は（4）経営成績に重要な影響を与える要因についてに記載のとおりです。）

この結果、差引売上総利益は3,523百万円となり、前連結会計年度に比べ203百万円減少しました。

**（販売費及び一般管理費）**

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,185百万円となり、前連結会計年度に比べ250百万円増加しました。これは主に、人員増により人件費合計額が62百万円増加したことや、研究開発活動に伴い研究開発費が169百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,338百万円となり、前連結会計年度に比べ453百万円減少しました。

**（営業外損益）**

当連結会計年度の営業外収益は103百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円減少しました。一方、営業外費用は254百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円増加しました。これは主に、借入金の増加に伴う支払利息の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は1,188百万円となり、前連結会計年度に比べ518百万円減少しました。

**（特別損益）**

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入の計上等により107百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円増加しました。

特別損失は126百万円となり、前連結会計年度に比べ378百万円減少しました。この減少は主に、固定資産圧縮損70百万円を計上したものの、前連結会計年度においてデリバティブ解約損395百万円が発生していたことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は692百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

**（売上高）**

当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,767百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ752百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間においても引き続き政府のジェネリック医薬品使用促進策の影響を受け、ジェネリック医薬品向けの原薬及び自社開発のジェネリック製剤の販売が伸びました。

**（売上原価）**

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、9,771百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ771百万円増加しました。これは主に、前第2四半期の平成20年10月において当社の第六製剤棟が竣工しましたが、本格的な生産に至るまでに試作期間等の一定の期間を要するため、減価償却費が先行して発生することにより売上原価及び売上原価率が上昇したためであります。（具体的な減価償却費は(4)経営成績に重要な影響を与える要因についてに記載のとおりです。）

この結果、差引売上総利益は1,994百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ35百万円増加しました。

**（販売費及び一般管理費）**

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、1,078百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ20百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は916百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ56百万円増加しました。

**（営業外損益）**

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は82百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ16百万円増加しました。営業外費用は支払利息の増加により131百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ21百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は867百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ51百万円増加しました。

**（特別損益）**

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、補助金収入の計上等により67百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ54百万円増加しました。特別損失は投資有価証券評価損50百万円、固定資産圧縮損62百万円の計上等により119百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ73百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は470百万円となり、前第2四半期累計期間に比べ3百万円の増加となりました。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーションのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的になっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーションの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が先行することとなります。そのためバリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。平成21年5月期においては、平成20年10月に当社の第六製剤棟が竣工しております。この結果、減価償却費の先行的な負担は、平成21年5月期第3四半期から平成22年5月期第2四半期にかけて影響しております。

参考までに、当社グループの平成20年5月期から平成22年5月期第2四半期における有形固定資産の減価償却費の推移は下記のとおりであります。

	第66期 平成20年5月期	第67期 平成21年5月期 第1四半期 累計期間	第67期 平成21年5月期 第2四半期 累計期間	第67期 平成21年5月期 第3四半期 累計期間	第67期 平成21年5月期
有形固定資産の減価償却の実施額（百万円）	1,165	298	658	1,172	1,709
当該期間の第六製剤棟に係る減価償却の実施額（百万円）	-	0	10	204	357

	第68期 平成22年5月期 第1四半期 累計期間	第68期 平成22年5月期 第2四半期 累計期間
有形固定資産の減価償却の実施額（百万円）	423	858
当該期間の第六製剤棟に係る減価償却の実施額（百万円）	150	304

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

当連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,020百万円（前年同期比30.5%減）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,169百万円及び減価償却費1,744百万円の計上があったものの、売上債権の増加額1,558百万円、仕入債務の減少額671百万円、法人税等の支払額549百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5,033百万円（前年同期比30.0%増）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出4,656百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4,173百万円（前年同期比44.1%増）の資金獲得となりました。これは主に、長期借入金による収入3,530百万円、新株の発行による収入2,120百万円、リースバックによる収入1,630百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,978百万円や短期借入金の純減少額830百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

当第2四半期連結累計期間の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,196百万円の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益815百万円及び減価償却費939百万円の計上があったものの、売上債権の増加額409百万円や法人税等の支払額349百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、726百万円の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出667百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、110百万円の資金を使用いたしました。これは主に、短期借入金の純増加額1,200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,170百万円やリース債務の返済による支出166百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第66期 平成20年5月期	第67期 平成21年5月期	第68期 第2四半期連結 累計期間
自己資本比率（％）	18.5	25.5	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.2	12.7	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	5.0	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、既存分野の製造販売の拡大と共に、これまで手がけていない新しい分野への取組み、例えば、制癌剤、抗癌剤、抗生剤などの高薬理活性原薬・製剤の取扱いやOD錠（口腔内崩壊錠）、スイッチOTCの開発に取り組むことが必要であり、加えて、国内市場の一層の拡大と共に、海外市場、特に米国向けの原薬・製剤の製造販売に取り組むことを考えております。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と量産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが必要であると考えております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、4,676百万円であります。提出会社におきましては、製剤の生産能力増加を目的とする第六製剤棟の新設に伴い、同工場の建物及び機械設備に3,164百万円の投資を行ったほか、第五製剤棟の機械設備の合理化及び維持更新のために172百万円の投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の設備新設及び改装のために355百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当第2四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は、442百万円であります。提出会社におきましては、新試験棟の建設に際して71百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために88百万円の投資を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、工場、研究 所 (富山県富山市)	生産設備、 研究設備及 び統括業務 施設	6,304,934	2,075,209	636,098 (19,746) [8,738]	1,630,808	298,121	10,945,171	412(26)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地[ ]は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	20,092	15(1)
大阪支店 (大阪府大阪市)	事務所	5,413	11(1)

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場、研究 所 (富山県富山市)	生産設備、研究設 備他	5～7年	498,902	1,373,489

## (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大和薬品工業(株)	本社・工場 (富山県富山市)	管理・生産設備	383,093	292,560	286,529 (9,509)	116,328	46,593	1,125,105	73(2)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場 (富山県富山市)	生産設備他	3～7年	87,194	184,145

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】（平成22年1月31日現在）

## (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 本社工場	富山県 富山市	製剤製造 用設備	756,000		増資資金	平成22年 6月	平成23年 5月	(注) 2.
当 社 本社工場	富山県 富山市	原薬製造 設備	700,000		増資資金	平成22年 6月	平成23年 5月	(注) 3.
当 社 本社工場	富山県 富山市	新試験棟	310,000	4,389	増資資金及 び自己資金	平成21年 9月	平成22年 4月	
当 社 本社工場	富山県 富山市	設備維持 ・整備 等	935,535	63,919	増資資金及 び金融機関 借入金	平成21年 6月	平成23年 5月	(注) 4.
大和薬品工業(株) 本社工場	富山県 富山市	設備維持 ・整備 等	500,000	1,559	自己資金及 び金融機関 借入金	平成21年 6月	平成23年 5月	(注) 4.

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在の本社工場の製剤製造用設備と比較して、製造能力7%増を計画しております。

3. 個別受注への対応及び品質向上を目的とした工程の一部改造であり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

4. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,186,968	非上場	単元株式数100株
計	7,186,968	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日 (注)1	380,000	2,860,000	28,500	166,000	28,500	89,991
平成18年4月28日 (注)2	429,000	3,289,000	96,525	262,525	-	89,991
平成19年5月24日 (注)3	550,000	3,839,000	110,000	372,525	110,000	199,991
平成19年10月1日 (注)4	50,976	3,889,976	-	372,525	58,724	258,715
平成20年1月31日 (注)5	1,166,992	5,056,968	-	372,525	-	258,715
平成20年6月30日 (注)6	1,000,000	6,056,968	500,000	872,525	500,000	758,715
平成21年5月26日 (注)7	1,130,000	7,186,968	565,000	1,437,525	565,000	1,323,715

## (注) 1. 有償第三者割当

発行価額 150円

資本組入額 75円

割当先 従業員持株会、八代光夫

## 2. 有償株主割当(1:0.15)によるものであります。

発行価額 225円

資本組入額 225円

## 3. 有償第三者割当

発行価額 400円

資本組入額 200円

主な割当先 従業員持株会、松永淳、他46名

## 4. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 1,152円

資本組入額 - 円

## 5. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

## 6. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 武田薬品工業(株)、小野薬品工業(株)、大日本住友製薬(株)、他32社

## 7. 有償第三者割当

発行価額 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 (株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)富山第一銀行、他13社

## (5) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	-	56	-	-	251	315	-
所有株式数（単元）	-	6,600	-	17,332	-	-	47,826	71,758	11,168
所有株式数の割合（%）	-	9.20	-	24.15	-	-	66.65	100.00	-

（注）自己株式57株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,175,800	71,758	-
単元未満株式	普通株式 11,168	-	-
発行済株式総数	7,186,968	-	-
総株主の議決権	-	71,758	-

## 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	57	-	57	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めており、上場後は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年5月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月11日 定時株主総会決議	107,803	15.00

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		八代光夫	昭和14年2月3日生	昭和37年4月 武田薬品工業(株)入社 平成7年6月 武田薬品工業(株)取締役 就任 平成8年6月 武田薬品工業(株) 常務取締役就任 平成15年6月 武田薬品工業(株)顧問就任 平成15年9月 当社顧問就任 平成16年8月 当社取締役会長就任 平成17年8月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	74,750
取締役社長 (代表取締役)		笹山眞治郎	昭和14年10月1日生	昭和38年4月 電気化学工業(株)入社 昭和45年7月 当社入社 取締役就任 昭和59年7月 当社常務取締役就任 昭和63年5月 ネットトヨタ富山(株) 代表取締役社長就任 昭和63年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年7月 当社代表取締役副社長就任  平成7年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年5月 ネットトヨタ富山(株) 代表取締役会長就任 平成13年8月 当社代表取締役会長就任 平成16年8月 当社代表取締役副会長就任 平成17年6月 大和薬品工業(株) 代表取締役社長就任 平成17年8月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 Daito Pharmaceuticals America, Inc.取締役就任 (現任) 平成21年2月 ネットトヨタ富山(株) 取締役会長就任(現任)	(注)2	704,180
取締役	専務執行役員 管理本部長	大津賀保信	昭和25年10月30日生	昭和48年4月 日医工(株)入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業(株)代表取締役 社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業(株)監査役就任 (現任) 平成19年8月 当社取締役専務執行役員 管理本部長就任(現任)	(注)2	407,609
取締役	執行役員 経営企画室長	津田道夫	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長就任 平成19年8月 当社取締役執行役員 経営企画室長就任(現任)	(注)2	31,395

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		森島康年	昭和19年9月17日生	昭和38年3月 武田薬品工業㈱入社 平成5年7月 武田薬品工業㈱大阪工場計画グループマネージャー 平成6年7月 武田薬品工業㈱ヘルスケアカンパニー 生産管理グループマネージャー 平成14年8月 当社入社 取締役事業開発本部長就任 平成18年8月 当社執行役員 事業開発本部長就任 平成19年8月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年5月 大和薬品工業㈱監査役就任(現任)	(注)3	25,057
監査役		堀仁志	昭和28年7月27日生	昭和53年10月 監査法人太田哲三事務所入所 (現新日本有限責任監査法人) 昭和60年8月 堀仁志公認会計士事務所 開設 平成11年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	14,950
監査役		小野輝治	昭和14年5月14日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年10月 武田薬品工業㈱法務部長 平成8年6月 武田薬品工業㈱ 取締役法務部長就任 平成14年6月 武田薬品工業㈱顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	13,000
計						1,270,941

- (注) 1. 監査役である堀仁志、小野輝治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年12月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記記載の大津賀保信、津田道夫の2名の他に、常務執行役員研究開発本部長 和田純正、常務執行役員製薬本部長 医療薬品部長 兼務 菰原嘉一郎、常務執行役員原薬本部長 加藤英之、常務執行役員生産本部長 環境安全部長 兼務 松永淳、執行役員信頼性保証本部長 竹山正純、執行役員製薬本部副本部長 配置薬品部長 兼務 瀧本正路、執行役員生産本部副本部長 川原博、執行役員海外部長 Daito Pharmaceuticals America, Inc.社長 兼務 藤田建司及び執行役員購買物流本部長 廣野光夫で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

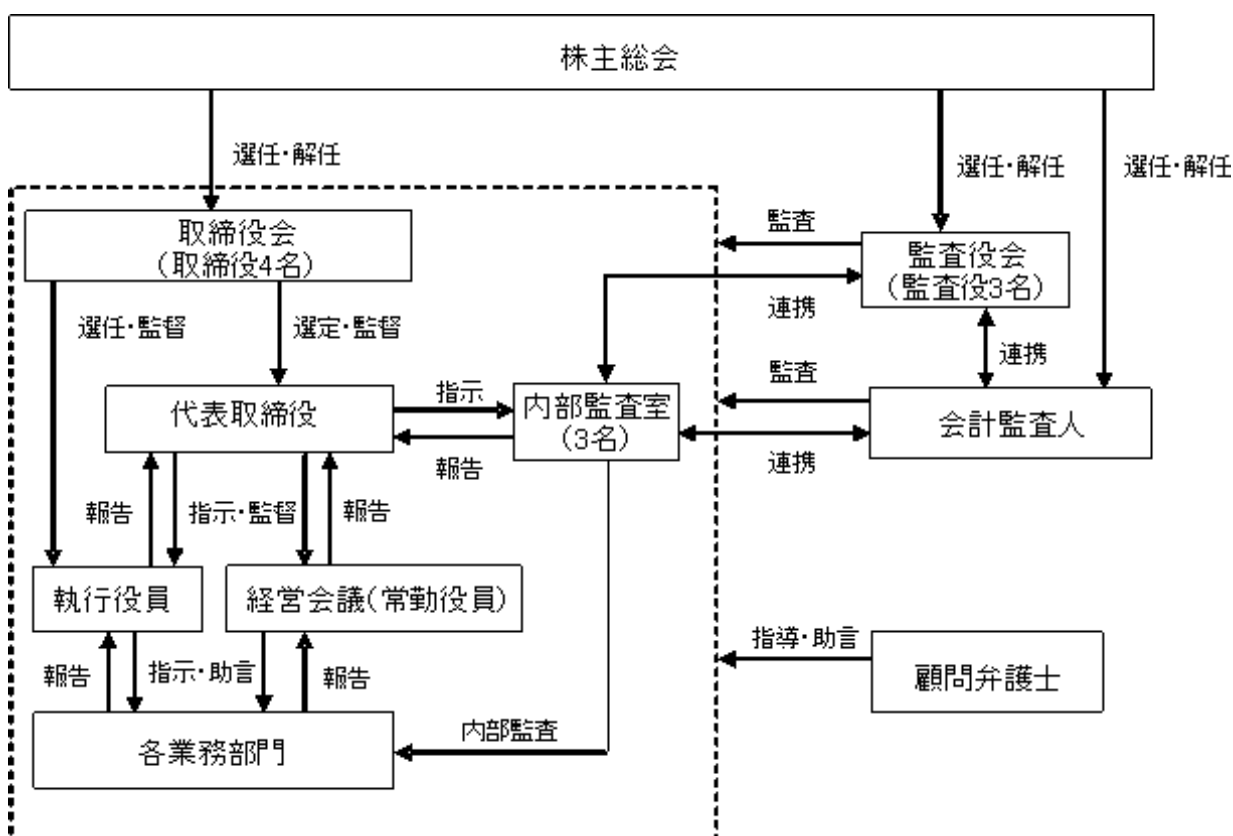
当社は、株主価値の最大化とコンプライアンスの確保のために、経営の透明性・健全性・遵法性を確保し、迅速かつ適切な意思決定と情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を全うするために、コーポレート・ガバナンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役4名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。また、法令および定款に基づく取締役会、監査役会の設置に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能とを明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

#### ロ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を随時開催しております。監査役会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

また、監査役は取締役会ないし経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査役と内部監査室長は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査役は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

#### ハ．経営会議

取締役4名、常勤監査役1名をメンバーとした経営会議を原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事

項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

## 二．執行役員制度

当社は平成18年8月に、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入致しました。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあっております。執行役員数は現在11名で、任期は1年であります。

### ホ．内部監査

当社は、内部監査室長1名を含む専任者3名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

### ヘ．内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、下記のとおり取締役会において決議しております。

#### 1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務の執行に係る情報について、「文書取扱規程」、「企業秘密管理規程」などに従い、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理している。また取締役会付議・報告基準や職務権限規程などを改定し、重要性や金額などを勘案しながら承認体制の整備を行い運営している。さらに情報漏洩対策として「情報セキュリティ規程」など関連規定に従い、電磁情報の保護、管理、活用の整備を図っている。

#### 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

火災・地震等の災害に対する連絡網を整備し、また、各事業部門の責任者は、所管部門のあり得るリスクにつき、管理体制を講じている。

なお、「危機管理規程」を制定し、危機管理委員会を立ち上げ取締役社長を委員長とし、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、半期ごと及び必要都度に委員会を開催し、個々のリスクに対し検討会を開催している。また、万一発生する可能性のある天災などに備えた、全社的な対応の体制を整備している。

#### 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「業務組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が、適正且つ効率的に行われる体制を確保している。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入している。

#### 4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、半期ごと及び必要都度に委員会を開催し問題点の把握をしている。また、事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進している。また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用するとともに、通報者の保護を図っている。

また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、今後の運用を推進している。

#### 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

重要な関係会社としては現在、大和薬品工業株式会社のみであるが、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者として、重要事項は当社取締役会に報告し、その承認を得るなど、適切に管理している。また、当社より原薬本部長及び常勤監査役をそれぞれ大和薬品工業株式会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任させ、今まで以上に大和薬品工業株式会社との連携を強化している。



6) 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する使用人として、専任の監査役付を設け、その人事については監査役会の承認を要するなど、取締役からの独立性を確保している。

また、「監査役監査規程」を設け、取締役及び使用人から監査役に通知・報告する体制を定め、常勤監査役が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保している。

監査役会は、取締役全員、監査法人及び内部監査室と定期的に連絡会を開催し、情報の共有化と監査効率を高めている。

#### 会計監査

当社の第67期において会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田亘氏、中川敏裕氏、武田良太氏であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社は社外取締役を選任いたしておりません。

また、社外監査役 堀 仁志は当社株式14,950株、小野 輝治は当社株式13,000株を保有しておりますが、その他利害関係はありません。

## 2. リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

## 3. 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 121,500千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 24,750千円（うち社外監査役2名 8,100千円）

取締役及び監査役賞与金の支給額

該当事項はありません。

## 4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

## 6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

## 7. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,200	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,200	-	35,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 991,926	2 1,162,902
受取手形及び売掛金	4 5,005,038	4 6,758,853
たな卸資産	3,330,096	-
商品及び製品	-	1,159,899
仕掛品	-	1,364,997
原材料及び貯蔵品	-	573,581
繰延税金資産	161,810	244,137
ファクタリング債権	327,031	230,111
その他	307,439	31,139
貸倒引当金	85,329	93,764
流動資産合計	10,038,014	11,431,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,971,175	2, 7 6,979,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,346,399	2,610,305
土地	2 1,105,424	2 1,214,130
リース資産（純額）	-	1,753,172
建設仮勘定	1,306,718	20,441
その他（純額）	126,947	172,911
有形固定資産合計	1 9,856,665	1 12,750,054
無形固定資産		
のれん	5,513	1,989
リース資産	-	24,568
その他	125,450	130,734
無形固定資産合計	130,963	157,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,619,282	2 1,609,151
繰延税金資産	9,278	16,857
その他	2 698,573	458,551
貸倒引当金	58,290	70,378
投資その他の資産合計	2,268,843	2,014,180
固定資産合計	12,256,472	14,921,528
資産合計	22,294,486	26,353,388

	前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,585,560	2, 4 2,981,151
短期借入金	2 3,404,000	2 2,574,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,743,435	2 1,991,295
1年内償還予定の社債	130,200	130,200
リース債務	-	264,209
未払法人税等	350,988	358,945
繰延税金負債	783	175
未払金	353,745	266,966
未払費用	381,548	428,108
賞与引当金	29,077	32,589
役員賞与引当金	6,100	-
返品調整引当金	48,410	69,721
ファクタリング債務	1,049,424	1,072,729
設備関係支払手形	4 868,912	4 583,009
その他	65,916	35,891
流動負債合計	12,018,103	10,788,994
<b>固定負債</b>		
社債	2 575,500	2 448,980
長期借入金	2 4,709,284	2 6,013,378
リース債務	-	1,526,139
繰延税金負債	203,762	93,581
退職給付引当金	458,648	442,052
役員退職慰労引当金	10,415	10,750
負ののれん	11,136	8,136
その他	191,700	306,433
固定負債合計	6,160,446	8,849,452
負債合計	18,178,550	19,638,446
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	372,525	1,437,525
資本剰余金	258,715	1,323,715
利益剰余金	2,991,494	3,644,003
自己株式	49	49
株主資本合計	3,622,685	6,405,194
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	493,459	309,759
繰延ヘッジ損益	208	-
為替換算調整勘定	-	11
評価・換算差額等合計	493,251	309,747
純資産合計	4,115,936	6,714,942
負債純資産合計	22,294,486	26,353,388

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,487,829
受取手形及び売掛金	7,180,731
商品及び製品	1,147,132
仕掛品	1,084,293
原材料及び貯蔵品	881,619
その他	465,263
貸倒引当金	96,142
流動資産合計	12,150,727
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3 6,688,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,367,769
その他（純額）	3,305,981
有形固定資産合計	1 12,361,778
無形固定資産	
のれん	795
その他	170,054
無形固定資産合計	170,850
投資その他の資産	
投資有価証券	1,555,414
その他	475,145
貸倒引当金	69,877
投資その他の資産合計	1,960,682
固定資産合計	14,493,311
資産合計	26,644,038
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,082,989
短期借入金	3,774,000
1年内返済予定の長期借入金	1,879,650
未払法人税等	278,621
引当金	91,855
その他	2,952,545
流動負債合計	12,059,661
固定負債	
社債	180,000
長期借入金	5,074,545
退職給付引当金	414,317

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	
その他の引当金	11,525
負ののれん	6,636
その他	1,858,855
固定負債合計	7,545,880
負債合計	19,605,542
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,437,525
資本剰余金	1,323,715
利益剰余金	4,006,849
自己株式	49
株主資本合計	6,768,040
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	270,627
為替換算調整勘定	171
評価・換算差額等合計	270,455
純資産合計	7,038,496
負債純資産合計	26,644,038

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	20,756,173	21,522,614
売上原価	16,981,120	<sup>1</sup> 17,937,100
売上総利益	3,775,053	3,585,514
返品調整引当金繰入額	48,410	61,939
差引売上総利益	3,726,642	3,523,574
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,934,290	<sup>2, 3</sup> 2,185,084
営業利益	1,792,351	1,338,489
営業外収益		
受取利息	12,291	7,612
受取配当金	29,436	27,117
負ののれん償却額	1,434	3,000
受取賃貸料	16,873	21,370
受取保証料	20,347	16,875
受取保険金	-	15,960
その他	28,893	11,707
営業外収益合計	109,276	103,644
営業外費用		
支払利息	140,776	210,053
手形売却損	22,320	16,734
その他	31,547	27,313
営業外費用合計	194,644	254,101
経常利益	1,706,984	1,188,033
特別利益		
投資有価証券売却益	7,969	8,992
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 17
補助金収入	-	88,076
その他	1,457	10,742
特別利益合計	9,427	107,829
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 51,156	<sup>5</sup> 29,165
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 954
投資有価証券評価損	-	18,054
デリバティブ解約損	<sup>7</sup> 395,678	-
固定資産圧縮損	-	70,451
その他	58,548	8,025
特別損失合計	505,383	126,650
税金等調整前当期純利益	1,211,027	1,169,211
法人税、住民税及び事業税	503,988	552,340
法人税等調整額	60,794	76,093
法人税等合計	443,194	476,246
少数株主利益	15,902	-
当期純利益	751,930	692,964



【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,767,012
売上原価	9,771,015
売上総利益	1,995,996
返品調整引当金繰入額	1,715
差引売上総利益	1,994,281
販売費及び一般管理費	1,078,239
営業利益	916,041
営業外収益	
受取利息	147
受取配当金	13,607
負ののれん償却額	1,500
為替差益	37,470
その他	29,685
営業外収益合計	82,411
営業外費用	
支払利息	116,018
その他	15,276
営業外費用合計	131,294
経常利益	867,158
特別利益	
投資有価証券売却益	215
貸倒引当金戻入額	525
固定資産売却益	41
補助金収入	66,666
特別利益合計	67,448
特別損失	
固定資産除却損	5,987
投資有価証券評価損	50,770
固定資産圧縮損	62,450
その他	167
特別損失合計	119,376
税金等調整前四半期純利益	815,230
法人税等	344,581
四半期純利益	470,649

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,099,837
売上原価	5,059,003
売上総利益	1,040,833
返品調整引当金繰入額	1,508
差引売上総利益	1,039,324
販売費及び一般管理費	537,391
営業利益	501,933
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	1,355
負ののれん償却額	750
為替差益	21,058
その他	22,400
営業外収益合計	45,646
営業外費用	
支払利息	56,702
その他	12,064
営業外費用合計	68,766
経常利益	478,813
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,486
固定資産売却益	41
その他	215
特別利益合計	2,743
特別損失	
固定資産除却損	5,987
投資有価証券評価損	50,770
その他	167
特別損失合計	56,925
税金等調整前四半期純利益	424,631
法人税等	159,379
四半期純利益	265,251

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	372,525	372,525
当期変動額		
新株の発行	-	1,065,000
当期変動額合計	-	1,065,000
当期末残高	372,525	1,437,525
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	199,991	258,715
当期変動額		
新株の発行	-	1,065,000
株式交換による増加	58,724	-
当期変動額合計	58,724	1,065,000
当期末残高	258,715	1,323,715
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,270,275	2,991,494
当期変動額		
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	751,930	692,964
当期変動額合計	721,218	652,509
当期末残高	2,991,494	3,644,003
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	49
当期変動額		
自己株式の取得	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	49	49
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,842,792	3,622,685
当期変動額		
新株の発行	-	2,130,000
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	751,930	692,964
自己株式の取得	49	-
株式交換による増加	58,724	-
当期変動額合計	779,893	2,782,509
当期末残高	3,622,685	6,405,194

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	590,380	493,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,920	183,700
当期変動額合計	96,920	183,700
当期末残高	493,459	309,759
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208
当期変動額合計	208	208
当期末残高	208	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	590,380	493,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,129	183,503
当期変動額合計	97,129	183,503
当期末残高	493,251	309,747
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	64,453	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,453	-
当期変動額合計	64,453	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,497,626	4,115,936
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	2,130,000
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	751,930	692,964
自己株式の取得	49	-
株式交換による増加	58,724	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,583	183,503
当期変動額合計	618,310	2,599,005
当期末残高	4,115,936	6,714,942

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,211,027	1,169,211
減価償却費	1,191,123	1,744,682
のれん償却額	3,750	3,523
負ののれん償却額	1,434	3,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	80,330	17,473
賞与引当金の増減額（は減少）	3,724	3,511
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,700	6,100
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,562	21,311
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,547	16,596
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,003	335
受取利息及び受取配当金	41,727	34,730
受取賃貸料	16,873	21,370
受取保証料	20,347	16,875
支払利息	140,776	210,053
手形売却損	22,320	16,734
固定資産除却損	51,156	29,165
デリバティブ解約損	395,678	-
売上債権の増減額（は増加）	493,278	1,558,561
たな卸資産の増減額（は増加）	1,223,241	231,617
仕入債務の増減額（は減少）	171,447	671,654
その他	935,694	230,060
小計	2,408,845	1,348,791
利息及び配当金の受取額	30,610	34,780
利息の支払額	139,342	204,336
保証金の受取額	240,000	307,312
デリバティブ解約損の支払額	378,137	-
その他	6,239	84,155
法人税等の支払額	687,438	549,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,296	1,020,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,830,228	4,656,650
有形固定資産の売却による収入	-	546
投資有価証券の取得による支出	24,964	326,621
投資有価証券の売却による収入	25,844	19,247
定期預金の払戻による収入	132,640	106,500
定期預金の預入による支出	106,320	116,500
その他	69,449	59,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,872,477	5,033,016

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	620,000	830,000
長期借入れによる収入	4,176,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	1,588,938	1,978,045
社債の発行による収入	680,385	-
社債の償還による支出	80,100	130,200
自己株式の取得による支出	49	-
配当金の支払額	30,695	40,448
リースバックによる収入	360,150	1,630,450
株式の発行による収入	-	2,120,790
リース債務の返済による支出	-	129,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896,752	4,173,258
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,856	192
現金及び現金同等物の期首残高	485,715	160,976
現金及び現金同等物の期首残高	419,710	905,426
現金及び現金同等物の期末残高	905,426	1,066,402

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年6月1日  
 至平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	815,230
減価償却費	939,325
のれん償却額	1,193
負ののれん償却額	1,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,877
賞与引当金の増減額（は減少）	6,229
返品調整引当金の増減額（は減少）	16,685
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,735
受取利息及び受取配当金	13,754
売上債権の増減額（は増加）	409,185
たな卸資産の増減額（は増加）	14,566
仕入債務の増減額（は減少）	82,015
支払利息	116,018
投資有価証券売却損益（は益）	48
投資有価証券評価損益（は益）	50,770
その他	40,280
小計	1,569,466
利息及び配当金の受取額	13,734
利息の支払額	118,906
その他	81,087
法人税等の支払額	349,248
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,196,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	667,015
有価証券の取得による支出	62,371
有価証券の売却による収入	1,039
定期預金の払戻による収入	46,500
定期預金の預入による支出	14,500
無形固定資産の取得による支出	34,360
その他	3,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>726,871</b>



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年6月1日  
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	1,170,477
社債の発行による収入	79,372
社債の償還による支出	65,100
配当金の支払額	107,779
リース債務の返済による支出	166,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,329

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 大和薬品工業(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 大和薬品工業(株) Daito Pharmaceuticals America, Inc. Daito Pharmaceuticals America, Inc.</p> <p>については、当連結会計年度において設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、大和薬品工業(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～7年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日の有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現期間(5年)にわたり均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,596千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用  「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額はリース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に1,753,172千円、無形固定資産に24,568千円計上され、利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,231,621千円、1,309,028千円、789,446千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度6,653千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>親会社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がいずれも 17,140千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,884千円増加しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,554,157千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,014,642千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
定期預金 60,000千円	定期預金 30,000千円
建物及び構築物 2,909,969	建物及び構築物 2,719,172
土地 675,953	土地 675,953
投資有価証券 138,770	投資有価証券 291,845
投資その他の資産(その他) 280,250	
合計 4,064,943	合計 3,716,970
担保付債務	担保付債務
支払手形及び買掛金 295,009千円	支払手形及び買掛金 381,110千円
短期借入金 426,000	短期借入金 456,000
1年内返済予定の長期借入金 223,887	1年内返済予定の長期借入金 183,020
社債 100,000	社債 100,000
長期借入金 774,822	長期借入金 752,349
債務保証 135,660	債務保証 185,825
合計 1,955,378	合計 2,058,305
3 受取手形割引高 1,701,360千円	
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 1,858 千円	受取手形 263,969 千円
支払手形 245,714	支払手形 166,346
設備関係支払手形 131,721	設備関係支払手形 102,187

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
5 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		5 債務保証 同左	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アポットジャパン(株)	55,461	(株)富士薬品	78,454
(株)富士薬品	46,391	アポットジャパン(株)	64,638
佐藤薬品工業(株)	16,924	日医工(株)	17,388
キョーリンリメディオ(株)	5,972	佐藤薬品工業(株)	6,569
日野薬品工業(株)	3,477	キョーリンリメディオ(株)	4,852
常盤薬品工業(株)	2,130	日野薬品工業(株)	4,347
東洋製薬化成(株)	1,738	共栄製薬工業(株)	2,816
東亜薬品(株)	1,738	内外薬品(株)	1,912
内外薬品(株)	1,564	東亜薬品(株)	1,738
大和製薬(株)	260	東洋製薬化成(株)	1,664
合計	135,660	常盤薬品工業(株)	1,182
		大和製薬(株)	260
		合計	185,825
6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円
借入実行残高	2,740,000千円	借入実行残高	2,360,000千円
差引額	4,860,000千円	差引額	5,440,000千円
		7 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について70,451千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物70,451千円であります。	

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 79,596千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 412,029 千円	給与手当 470,211 千円
賞与引当金繰入額 4,277	賞与引当金繰入額 4,300
貸倒引当金繰入額 82,081	貸倒引当金繰入額 20,411
役員賞与引当金繰入額 6,100	減価償却費 61,673
減価償却費 44,304	のれん償却 3,523
のれん償却 3,750	研究開発費 443,736
研究開発費 274,180	
3 一般管理費に含まれる研究開発費 274,180千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 443,736千円
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 24,534千円	建物及び構築物 8,212千円
機械装置及び運搬具 19,038	機械装置及び運搬具 19,529
工具、器具及び備品 611	工具、器具及び備品 810
ソフトウェア 973	解体費用 613
撤去費用 5,998	計 29,165
計 51,156	
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 954千円
7 デリバティブ解約損 ヘッジ会計が適用できないデリバティブ取引を解約したことに伴う損失であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,839,000	1,217,968	-	5,056,968
合計	3,839,000	1,217,968	-	5,056,968
自己株式				
普通株式(注)2	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,217,968株は、株式交換に伴う新株の発行による増加50,976株及び株式分割による増加1,166,992株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加8株、株式分割による増加2株及び株式分割に伴う端株買取による増加47株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月25日 定時株主総会	普通株式	30,712	8	平成19年5月31日	平成19年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	40,455	利益剰余金	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,056,968	2,130,000	-	7,186,968
合計	5,056,968	2,130,000	-	7,186,968
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,130,000株は、平成20年 6月30日を払込期日とした1,000,000株の第三者割当増資及び平成21年 5月26日を払込期日とした1,130,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	40,455	8	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	利益剰余金	15	平成21年 5月31日	平成21年 8月12日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年 5月31日現在）  <div style="text-align: right;">（千円）</div> 現金及び預金勘定 991,926 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,500 <hr/> 現金及び現金同等物 905,426	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 5月31日現在）  <div style="text-align: right;">（千円）</div> 現金及び預金勘定 1,162,902 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,500 <hr/> 現金及び現金同等物 1,066,402  2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,919,636千円であります。

## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,274,947	1,289,532	1,985,414	機械装置及び運搬具	2,782,689	1,119,874	1,662,814
有形固定資産 その他	1,292,962	814,481	478,481	有形固定資産 その他	363,301	218,568	144,733
無形固定資産 その他	152,607	40,713	111,894	無形固定資産 その他	152,607	71,235	81,372
合計	4,720,517	2,144,727	2,575,790	合計	3,298,598	1,409,678	1,888,920
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			623,724千円	1年内			518,984千円
1年超			1,953,432千円	1年超			1,381,248千円
合計			2,577,156千円	合計			1,900,232千円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			703,387千円	支払リース料			685,231千円
減価償却費相当額			652,399千円	減価償却費相当額			604,866千円
支払利息相当額			69,815千円	支払利息相当額			58,658千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年5月31日)			当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	473,948	1,307,691	833,743	563,089	1,124,259	561,169
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	647	1,042	395	-	-	-
	小計	474,595	1,308,734	834,139	563,089	1,124,259	561,169
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	154,131	136,531	17,600	318,498	265,423	53,074
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	154,131	136,531	17,600	318,498	265,423	53,074
	合計	628,727	1,445,266	816,539	881,588	1,389,683	508,095

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,844	7,969	117	19,247	8,992	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	174,015	219,467

(注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について6,653千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について18,054千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息  ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日の有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。  ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息  ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。  ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他 従来、当社はヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引を行っていましたが、当連結会計年度においてリスク管理体制を整備したこと等に伴い、当該デリバティブ取引はすべて解約いたしました。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 5月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 5月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は退職金制度の約75%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社は平成20年6月1日に退職金制度の約85%相当額について従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企業年金制度へ移行し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	819,957	767,032
(2) 年金資産(千円)	331,177	379,825
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	488,779	387,206
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,131	9,790
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	64,636
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	458,648	442,052
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	458,648	442,052

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	62,798	64,898
(2) 利息費用(千円)	15,740	13,885
(3) 期待運用収益(千円)	6,478	6,623
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,309	30,131
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	16,159
(6) その他(千円)	12,299	7,592
(7) 退職給付費用(千円)	92,669	93,724
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)		

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括処理することとしております。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">（繰延税金資産）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払費用（賞与他）</td><td style="text-align: right;">123,643</td></tr> <tr><td>長期未払金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,908</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">544,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">366,262</td></tr> <tr><td colspan="2">（繰延税金負債）</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">323,079</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">60,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399,719</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">33,457</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,810</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,278</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">203,762</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.78</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>のれんの償却費</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却費</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.60</td></tr> </table>	（繰延税金資産）		退職給付引当金	185,722	賞与引当金及び未払費用（賞与他）	123,643	長期未払金及び役員退職慰労引当金	81,851	投資有価証券評価損	29,908	未実現利益	26,102	その他	97,341	繰延税金資産小計	544,569	評価性引当額	178,307	繰延税金資産合計	366,262	（繰延税金負債）		その他有価証券評価差額金	323,079	連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	60,491	その他	16,149	繰延税金負債合計	399,719	繰延税金負債の純額	33,457	流動資産 - 繰延税金資産	161,810	固定資産 - 繰延税金資産	9,278	流動負債 - 繰延税金負債	783	固定負債 - 繰延税金負債	203,762	法定実効税率	40.43	(調整)		住民税均等割	0.16	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	のれんの償却費	0.13	負ののれんの償却費	0.05	評価性引当額	5.71	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">（繰延税金資産）</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払費用（賞与他）</td><td style="text-align: right;">151,323</td></tr> <tr><td>長期未払金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,991</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,619</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,346</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">32,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">601,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426,240</td></tr> <tr><td colspan="2">（繰延税金負債）</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198,335</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産及び負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">60,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,237</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,137</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,857</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">93,581</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	（繰延税金資産）		退職給付引当金	179,250	賞与引当金及び未払費用（賞与他）	151,323	長期未払金及び役員退職慰労引当金	81,991	棚卸資産評価損	44,619	投資有価証券評価損	32,346	未実現利益	32,225	その他	79,292	繰延税金資産小計	601,049	評価性引当額	174,809	繰延税金資産合計	426,240	（繰延税金負債）		その他有価証券評価差額金	198,335	連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	60,491	その他	175	繰延税金負債合計	259,002	繰延税金資産の純額	167,237	流動資産 - 繰延税金資産	244,137	固定資産 - 繰延税金資産	16,857	流動負債 - 繰延税金負債	175	固定負債 - 繰延税金負債	93,581
（繰延税金資産）																																																																																																							
退職給付引当金	185,722																																																																																																						
賞与引当金及び未払費用（賞与他）	123,643																																																																																																						
長期未払金及び役員退職慰労引当金	81,851																																																																																																						
投資有価証券評価損	29,908																																																																																																						
未実現利益	26,102																																																																																																						
その他	97,341																																																																																																						
繰延税金資産小計	544,569																																																																																																						
評価性引当額	178,307																																																																																																						
繰延税金資産合計	366,262																																																																																																						
（繰延税金負債）																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	323,079																																																																																																						
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	60,491																																																																																																						
その他	16,149																																																																																																						
繰延税金負債合計	399,719																																																																																																						
繰延税金負債の純額	33,457																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	161,810																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	9,278																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	783																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	203,762																																																																																																						
法定実効税率	40.43																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割	0.16																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25																																																																																																						
のれんの償却費	0.13																																																																																																						
負ののれんの償却費	0.05																																																																																																						
評価性引当額	5.71																																																																																																						
その他	0.11																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60																																																																																																						
（繰延税金資産）																																																																																																							
退職給付引当金	179,250																																																																																																						
賞与引当金及び未払費用（賞与他）	151,323																																																																																																						
長期未払金及び役員退職慰労引当金	81,991																																																																																																						
棚卸資産評価損	44,619																																																																																																						
投資有価証券評価損	32,346																																																																																																						
未実現利益	32,225																																																																																																						
その他	79,292																																																																																																						
繰延税金資産小計	601,049																																																																																																						
評価性引当額	174,809																																																																																																						
繰延税金資産合計	426,240																																																																																																						
（繰延税金負債）																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	198,335																																																																																																						
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	60,491																																																																																																						
その他	175																																																																																																						
繰延税金負債合計	259,002																																																																																																						
繰延税金資産の純額	167,237																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	244,137																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	16,857																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	175																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	93,581																																																																																																						

## (企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容 大和薬品工業(株) 医薬品製造事業 (内容 主として医薬品原料の製造事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(株式交換による大和薬品工業(株)の完全子会社化)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 大和薬品工業(株)(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社と大和薬品工業(株)とは、医薬品原料の製品・半製品の委委託製造を行っており、両社の企業経営を取り巻く環境は、会社法の施行や内部統制報告制度の導入が間近に迫るなど大きく変化してきており、両社の取引強化と経営効率を高めることにより、両社今後一層の企業価値向上につとめてまいります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事案</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 取得の対価 取得原価 58,724千円 当社の株式 58,724千円</p> <p>(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその対価額 交換比率 当社 1:大和薬品工業(株) 1 株式交換比率の算定方法 当社は橋本邁税理士事務所を、大和薬品工業(株)は茶木睦夫税理士事務所をそれぞれ第三者機関として選定して、株式交換比率算定のための株式評価を依頼し、その結果をもとに当事者間で協議の上株式交換比率を決定いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
交付株式数及びその評価額 交付株式数 50,976 株 評価額 58,724千円  4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) 負ののれん金額 9,394千円 (2) 発生要因 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります  (3) 償却方法及び償却期間 5年にわたる均等償却	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.3	-	-	土地・建物の 売買 1	130,766	-	-
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.3	-	-	債務被保証 (当社) 2	4,175,079	-	-
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.3	-	-	債務被保証 (子会社) 3	324,554	-	-
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.3	-	-	子会社株式 と当社株式 との株式交 換 4	1,152	-	-
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役 ネットトヨタ 富山㈱の 代表取締役 会長	(被所有) 直接 14.3	-	-	出向受入人 件費の支払 い 5	13,460	-	-
役員	大津賀保信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 8.3	-	-	債務被保証 (子会社) 3	46,600	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 土地・建物の売買金額の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

この取引については、当社の代表取締役笹山眞治郎所有の賃貸共同住宅3棟を当社の従業員用の社宅として使用する目的で買受けた取引であり、不動産鑑定士の適正な評価を受けた価格をもって取引を行っております。

購入物件は下記のとおりです。

土地 富山市上袋76番7 外5筆 (宅地: 2,072.71㎡)

建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 共同住宅 3棟 (延べ床面積: 1,146.60㎡)

2. 当社は、金融機関よりの借入に対して代表取締役笹山眞治郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 子会社は、金融機関よりの借入に対して代表取締役笹山眞治郎及び取締役大津賀保信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 取引金額は、平成19年10月1日に実施した子会社株式と当社株式との株式交換によるものであり、株式交換比率は、第三者機関が算定した両社の株式評価額をもとに当社と大和薬品工業㈱との間で協議の上決定いたしました。

5. この取引は第三者のためにする取引であり、取引条件等については出向受入者の人件費相当額を基本として両者で協議し決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大津賀保信			当社取締役	(被所有) 直接 5.8	債務被保証	債務被保証 (子会社)	40,000		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

子会社は、金融機関よりの借入に対して取締役大津賀保信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

該当事項はありません。

### （2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	813.92円	1株当たり純資産額	934.32円
1株当たり当期純利益金額	149.34円	1株当たり当期純利益金額	115.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,115,936	6,714,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,115,936	6,714,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,056	7,186

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	751,930	692,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	751,930	692,964
期中平均株式数(千株)	5,034	5,996

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																		
<p>1. 第三者割当増資による新株発行の件</p> <p>平成20年5月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を決議し、平成20年 6月16日開催の取締役会においてその割当先と割当株式数を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p> <table border="1" data-bbox="113 465 708 1025"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式1,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金1,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成20年 6月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年 6月30日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>当社取引会社35社 1,000千株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式1,000千株	発行価額	1株につき金1,000円	発行価額の総額	1,000,000千円	資本組入額	1株につき金500円	資本組入額の総額	500,000千円	申込期日	平成20年 6月27日	払込期日	平成20年 6月30日	割当先及び株式数	当社取引会社35社 1,000千株	資金の用途	資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。	
発行株式数	普通株式1,000千株																		
発行価額	1株につき金1,000円																		
発行価額の総額	1,000,000千円																		
資本組入額	1株につき金500円																		
資本組入額の総額	500,000千円																		
申込期日	平成20年 6月27日																		
払込期日	平成20年 6月30日																		
割当先及び株式数	当社取引会社35社 1,000千株																		
資金の用途	資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。																		
<p>2. 退職給付制度</p> <p>当社は平成20年 6月 1日に従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行しました。この移行に伴い発生した過去勤務債務80,795千円(債務の減額)は発生時より5年間で按分(費用の減額処理)いたします。</p>																			

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権にかかる貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年11月30日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,930,769千円

## 2. 債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して 債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)
アボットジャパン(株)	82,513
(株)富士薬品	70,484
共栄製薬工業(株)	15,380
日医工(株)	13,041
キョーリンリメディオ(株)	8,336
東洋製薬化成(株)	6,297
常盤薬品工業(株)	4,738
日野薬品工業(株)	4,347
佐藤薬品工業(株)	3,955
東亜薬品(株)	1,739
池田薬品工業(株)	348
日本ファルマー(株)	243
合計	211,423

3. 当第2四半期連結累計期間において、国庫補助金等の受入により建物について62,450千円の圧縮記帳を行いました。有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物132,902千円であります。

## （四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	246,821千円
貸倒引当金繰入額	2,403千円
退職給付費用	7,415千円
研究開発費	237,613千円
のれん償却	1,193千円

当第2四半期連結会計期間 （自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）	
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	124,525千円
退職給付費用	3,712千円
研究開発費	115,637千円
のれん償却	596千円

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年11月30日現在）	
	（千円）
現金及び預金勘定	1,487,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>64,500</u>
現金及び現金同等物	<u>1,423,329</u>

## （株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成21年11月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,186,968株

## 2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 57株

## 3．配当に関する事項

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日	利益剰余金



（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	979.34円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額（千円）	7,038,496
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-
普通株式に係る四半期末の純資産額（千円）	7,038,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数（千株）	7,186

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益（千円）	470,649
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	470,649
期中平均株式数（千株）	7,186

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益（千円）	265,251
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	265,251
期中平均株式数（千株）	7,186

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

リース取引の開始日が、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイト㈱	第3回無担保社債	平成年月日 15.9.11	65,000	35,000 (30,000)	0.79	なし	平成年月日 22.9.10
ダイト㈱	第4回無担保社債	19.11.27	290,800	294,480	-	なし	22.11.26
ダイト㈱	第5回無担保社債	19.11.27	249,900	149,700 (100,200)	1.18	なし	22.11.26
大和薬品工業㈱	第1回担保付社債	19.10.15	100,000	100,000	1.50	担保付	22.10.15
合計	-	-	705,700	579,180 (130,200)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,200	448,980	-	-	-

3. 割引発行した社債

ダイト㈱ 第4回無担保社債 券面額 300,000千円

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,404,000	2,574,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,743,435	1,991,295	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	264,209	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,709,284	6,013,378	1.7	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,526,139	3.5	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,856,719	12,369,022	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,853,713	1,733,733	1,252,676	788,625
リース債務	273,532	283,200	293,227	313,717

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 668,500	2 794,155
受取手形	7 1,551,474	7 2,805,036
売掛金	3,450,942	3,995,776
商品	431,143	-
製品	800,478	-
商品及び製品	-	1,206,272
仕掛品	863,280	1,086,441
原材料	842,144	-
貯蔵品	4,343	-
原材料及び貯蔵品	-	523,683
前渡金	1,535	-
前払費用	41,069	6,374
繰延税金資産	139,304	195,685
ファクタリング債権	327,031	230,111
有償支給未収入金	1 386,192	-
その他	161,894	22,937
貸倒引当金	87,023	94,037
流動資産	9,582,311	10,772,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,129,071	2, 3 9,557,863
減価償却累計額	2,605,288	3,111,435
建物（純額）	4,523,782	6,446,428
構築物	2 411,405	2 395,064
減価償却累計額	221,292	229,474
構築物（純額）	190,112	165,590
機械及び装置	5,448,986	6,387,265
減価償却累計額	3,408,166	4,100,251
機械及び装置（純額）	2,040,819	2,287,013
車両運搬具	37,475	38,775
減価償却累計額	32,213	34,679
車両運搬具（純額）	5,262	4,096
工具、器具及び備品	428,930	544,341
減価償却累計額	311,706	383,090
工具、器具及び備品（純額）	117,223	161,250

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
土地	2 818,894	2 927,600
リース資産	-	1,764,326
減価償却累計額	-	127,773
リース資産（純額）	-	1,636,553
建設仮勘定	1,306,718	20,000
有形固定資産合計	9,002,813	11,648,532
無形固定資産		
借地権	23,580	23,580
ソフトウェア	84,617	103,963
リース資産	-	24,568
その他	16,859	2,894
無形固定資産合計	125,057	155,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,619,282	2 1,609,151
関係会社株式	282,968	283,076
出資金	645	575
破産更生債権等	13,310	22,348
長期前払費用	3,767	3,672
保証金	2 420,292	132,200
保険積立金	248,918	288,355
貸倒引当金	58,290	70,378
投資その他の資産合計	2,530,894	2,269,000
固定資産合計	11,658,765	14,072,538
資産合計	21,241,077	24,844,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 7 1,093,386	2, 7 737,130
買掛金	1, 2 2,351,924	2 1,914,821
短期借入金	2 3,250,000	2 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,650,632	2 1,881,675
1年内償還予定の社債	130,200	130,200
リース債務	-	247,410
未払金	309,143	225,575
未払費用	380,835	416,220
未払法人税等	322,168	358,636
前受金	22,931	-
預り金	30,934	33,323

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
賞与引当金	9,277	10,589
役員賞与引当金	6,100	-
返品調整引当金	48,410	69,721
ファクタリング債務	1,049,424	1,072,729
未払消費税等	-	22,610
設備関係支払手形	7 784,020	7 575,237
その他	9,469	-
流動負債合計	11,448,860	9,995,883
<b>固定負債</b>		
社債	475,500	348,980
長期借入金	2 4,501,497	2 5,685,211
リース債務	-	1,425,188
繰延税金負債	143,271	33,090
退職給付引当金	436,419	401,666
長期未払金	191,700	191,700
その他	-	109,123
固定負債合計	5,748,387	8,194,961
負債合計	17,197,247	18,190,844
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	372,525	1,437,525
資本剰余金		
資本準備金	258,715	1,323,715
資本剰余金合計	258,715	1,323,715
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,885,011	3,548,806
利益剰余金合計	2,919,386	3,583,181
自己株式	49	49
株主資本合計	3,550,577	6,344,372
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	493,459	309,759
繰延ヘッジ損益	208	-
評価・換算差額等合計	493,251	309,759
純資産合計	4,043,829	6,654,131
負債純資産合計	21,241,077	24,844,976



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,092,118	9,552,468
商品売上高	6,910,982	7,617,917
加工料収入等	3,725,795	4,310,047
売上高合計	20,728,895	21,480,433
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	524,323	800,478
当期製品仕入高	-	1,050,317
当期製品製造原価	11,362,399	10,392,422
合計	11,886,723	12,243,218
製品期末たな卸高	800,478	970,320
製品他勘定受入高	-	40,726
製品売上原価	11,086,244	11,313,624
商品売上原価		
商品期首たな卸高	141,599	431,143
当期商品仕入高	6,463,037	6,595,069
合計	6,604,636	7,026,213
商品期末たな卸高	431,143	235,951
商品売上原価	6,173,492	6,790,261
売上原価合計	17,259,737	18,103,885
売上総利益	3,469,158	3,376,548
返品調整引当金繰入額	48,410	61,939
差引売上総利益	3,420,747	3,314,608
販売費及び一般管理費	1,794,008	1,965,865
営業利益	1,626,739	1,348,743
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,119	7,524
受取配当金	32,215	29,897
為替差益	5,653	1,196
受取賃貸料	16,873	21,370
受取保証料	20,347	16,875
受取保険金	-	15,960
その他	10,037	10,739
営業外収益合計	98,247	103,564

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	129,525	189,906
社債利息	2,439	3,961
社債発行費	7,699	-
手形売却損	22,320	16,734
株式交付費	121	9,209
その他	20,084	16,559
営業外費用合計	182,191	236,371
<b>経常利益</b>	1,542,795	1,215,936
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 17
投資有価証券売却益	7,969	8,992
貸倒引当金戻入額	19,910	1,546
補助金収入	-	88,076
保証債務取崩益	-	9,119
特別利益合計	27,880	107,751
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 954
固定資産除却損	6 29,981	6 26,113
投資有価証券評価損	-	18,054
デリバティブ解約損	7 395,678	-
固定資産圧縮損	-	70,451
その他	56,118	8,025
特別損失合計	481,777	123,598
<b>税引前当期純利益</b>	1,088,897	1,200,089
法人税、住民税及び事業税	466,220	537,800
法人税等調整額	81,260	41,960
法人税等合計	384,959	495,839
<b>当期純利益</b>	703,938	704,249

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,844,669	50.4	4,799,487	45.1
労務費		1,581,635	13.6	1,735,540	16.3
経費		4,179,532	36.0	4,115,147	38.6
当期総製造費用		11,605,836	100.0	10,650,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		630,052		863,280	
合計		12,235,888		11,513,455	
期末仕掛品たな卸高		863,280		1,086,441	
他勘定振替高	2	10,209		34,592	
当期製品製造原価		11,362,399		10,392,422	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、同左

実際総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
外注加工費(千円)	1,677,159	1,033,984
減価償却費(千円)	1,038,204	1,530,832
リース料(千円)	570,932	525,863

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	1,986	34,592
未収入金(千円)	8,223	-
合計(千円)	10,209	34,592

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	372,525	372,525
当期変動額		
新株の発行	-	1,065,000
当期変動額合計	-	1,065,000
当期末残高	372,525	1,437,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	199,991	258,715
当期変動額		
新株の発行	-	1,065,000
株式交換による増加	58,724	-
当期変動額合計	58,724	1,065,000
当期末残高	258,715	1,323,715
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	199,991	258,715
当期変動額		
新株の発行	-	1,065,000
株式交換による増加	58,724	-
当期変動額合計	58,724	1,065,000
当期末残高	258,715	1,323,715
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,375	34,375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,211,784	2,885,011
当期変動額		
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	703,938	704,249
当期変動額合計	673,226	663,794
当期末残高	2,885,011	3,548,806
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,246,159	2,919,386
当期変動額		
剰余金の配当	30,712	40,455

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益	703,938	704,249
当期変動額合計	673,226	663,794
当期末残高	2,919,386	3,583,181
自己株式		
前期末残高	-	49
当期変動額		
自己株式の取得	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	49	49
株主資本合計		
前期末残高	2,818,676	3,550,577
当期変動額		
新株の発行	-	2,130,000
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	703,938	704,249
自己株式の取得	49	-
株式交換による増加	58,724	-
当期変動額合計	731,901	2,793,794
当期末残高	3,550,577	6,344,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590,380	493,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,920	183,700
当期変動額合計	96,920	183,700
当期末残高	493,459	309,759
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208
当期変動額合計	208	208
当期末残高	208	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,380	493,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,129	183,492
当期変動額合計	97,129	183,492
当期末残高	493,251	309,759

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,409,056	4,043,829
当期変動額		
新株の発行	-	2,130,000
剰余金の配当	30,712	40,455
当期純利益	703,938	704,249
自己株式の取得	49	-
株式交換による増加	58,724	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,129	183,492
当期変動額合計	634,772	2,610,302
当期末残高	4,043,829	6,654,131

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 2年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日の有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ66,165千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月 17日 最終改正平成 19年 3月 30日 企業会計基準第 13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月 18日 最終改正平成 19年 3月 30日 企業会計基準適用指針第 16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額はリース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末においてリース資産が有形固定資産に1,636,553千円、無形固定資産に24,568千円計上され、利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ235,951千円、970,320千円、518,433千円、5,250千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前事業年度6,653千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

## 【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>既存固定資産の残存簿価の処理について</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却をしております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がいずれも14,358千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97,520千円増加しております。</p>
	<p>有償支給取引の処理について</p> <p>当社は、従来より子会社及びその他外注加工先との取引において当社が材料を支給し、子会社及びその他外注加工先で製品加工されたものを当社が購入するという有償支給取引を行っており、その購入時の会計処理は原材料費及び外注加工費として計上しておりました。</p> <p>当事業年度において、子会社及びその他外注加工先が原材料を自ら調達し、当社はその製品加工されたものを購入するという形態に当事業年度の途中から変更となりました。</p> <p>この変更によって、子会社及びその他外注加工先から当社が購入し販売している製品については、前期まで製品売上高として計上しておりましたが、その他外注加工先から当社が購入し販売している製品については、今期より412,571千円を商品売上高として計上しております。なお、子会社から当社が購入し販売している製品については、今期においても製品売上高として計上しております。</p> <p>また、前期まで製品加工されたものを当社が購入する時は原材料費及び外注加工費で処理しておりましたが、当事業年度の途中より子会社から購入する時は1,050,317千円を当期製品仕入高、その他外注加工先から購入する時は89,263千円を当期商品仕入高として計上しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有償支給未収入金 315,075千円 買掛金 90,510千円</p>	-																																																		
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,533,621</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">118,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,424</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,770</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">280,250</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,520,834</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">295,009千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,084</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,035</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">135,660</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,400,789</b></td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	2,533,621	構築物	118,768	土地	389,424	投資有価証券	138,770	保証金	280,250	<b>合計</b>	<b>3,520,834</b>	支払手形及び買掛金	295,009千円	短期借入金	272,000	1年内返済予定の長期借入金	131,084	長期借入金	567,035	債務保証	135,660	<b>合計</b>	<b>1,400,789</b>	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,346,560</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92,688</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,424</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">291,845</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,150,517</b></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,110千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,724</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,311</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td style="text-align: right;">185,825</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,405,971</b></td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	2,346,560	構築物	92,688	土地	389,424	投資有価証券	291,845	<b>合計</b>	<b>3,150,517</b>	支払手形及び買掛金	381,110千円	短期借入金	272,000	1年内返済予定の長期借入金	106,724	長期借入金	460,311	債務保証	185,825	<b>合計</b>	<b>1,405,971</b>
定期預金	60,000千円																																																		
建物	2,533,621																																																		
構築物	118,768																																																		
土地	389,424																																																		
投資有価証券	138,770																																																		
保証金	280,250																																																		
<b>合計</b>	<b>3,520,834</b>																																																		
支払手形及び買掛金	295,009千円																																																		
短期借入金	272,000																																																		
1年内返済予定の長期借入金	131,084																																																		
長期借入金	567,035																																																		
債務保証	135,660																																																		
<b>合計</b>	<b>1,400,789</b>																																																		
定期預金	30,000千円																																																		
建物	2,346,560																																																		
構築物	92,688																																																		
土地	389,424																																																		
投資有価証券	291,845																																																		
<b>合計</b>	<b>3,150,517</b>																																																		
支払手形及び買掛金	381,110千円																																																		
短期借入金	272,000																																																		
1年内返済予定の長期借入金	106,724																																																		
長期借入金	460,311																																																		
債務保証	185,825																																																		
<b>合計</b>	<b>1,405,971</b>																																																		
<p>4 受取手形割引高 1,701,360千円</p>	<p>3 当期において、国庫補助金等の受入により建物について70,451千円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物70,451千円であります。</p>																																																		

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
5 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		5 債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	保証先	金額(千円)
アポットジャパン(株)	55,461	(株)富士薬品	78,454
(株)富士薬品	46,391	アポットジャパン(株)	64,638
佐藤薬品工業(株)	16,924	日医工(株)	17,388
キョーリンリメディオ(株)	5,972	佐藤薬品工業(株)	6,569
日野薬品工業(株)	3,477	キョーリンリメディオ(株)	4,852
常盤薬品工業(株)	2,130	日野薬品工業(株)	4,347
東洋製薬化成(株)	1,738	共栄製薬工業(株)	2,816
東亜薬品(株)	1,738	内外薬品(株)	1,912
内外薬品(株)	1,564	東亜薬品(株)	1,738
大和製薬(株)	260	東洋製薬化成(株)	1,664
合計	135,660	常盤薬品工業(株)	1,182
		大和製薬(株)	260
		合計	185,825
6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円
借入実行残高	2,600,000千円	借入実行残高	2,100,000千円
差引額	4,700,000千円	差引額	5,200,000千円
7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	1,858 千円	受取手形	263,969 千円
支払手形	245,714	支払手形	166,346
設備関係支払手形	131,721	設備関係支払手形	102,187

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 66,165千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 274,180千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 394,541千円
3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は39.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.5%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 133,500 千円	役員報酬 146,250 千円
給与手当 375,251	給与手当 419,583
賞与 100,854	賞与 112,366
賞与引当金繰入額 2,777	賞与引当金繰入額 2,600
研究開発費 274,180	研究開発費 394,541
減価償却費 35,426	減価償却費 50,649
運賃 125,484	貸倒引当金繰入額 18,912
貸倒引当金繰入額 83,583	運賃 120,949
役員賞与引当金繰入額 6,100	
	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 17千円
	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 954千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 24,452千円	建物 1,780千円
機械及び装置 3,223	構築物 5,437
工具、器具及び備品 554	機械及び装置 17,693
ソフトウェア 973	工具、器具及び備品 587
撤去費用 778	撤去費用 613
計 29,981	計 26,113
7 デリバティブ解約損 ヘッジ会計が適用できないデリバティブ取引を解約したことに伴う損失であります。	8 製品他勘定受入高 販売費及び一般管理費からの振替



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	-	57	-	57
合計	-	57	-	57

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加8株、株式分割による増加2株及び株式分割に伴う端株買取による増加47株によるものであります。

当事業年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,794,327	1,063,363	1,730,963	機械及び装置	2,355,469	882,691	1,472,777
工具、器具及び備品	1,219,118	786,905	432,212	工具、器具及び備品	290,651	174,753	115,898
ソフトウェア	152,607	40,713	111,894	ソフトウェア	152,607	71,235	81,372
合計	4,166,053	1,890,982	2,275,070	合計	2,798,728	1,128,679	1,670,048
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			542,939千円	1年内			445,043千円
1年超			1,721,832千円	1年超			1,225,164千円
合計			2,264,772千円	合計			1,670,208千円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			611,731千円	支払リース料			596,231千円
減価償却費相当額			570,973千円	減価償却費相当額			525,575千円
支払利息相当額			58,987千円	支払利息相当額			49,475千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
--	--

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について)  リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
176,444	162,393
未払費用(賞与他)	未払費用(賞与他)
106,858	136,143
長期未払金	長期未払金
77,504	77,504
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
29,908	32,346
その他	その他
102,356	122,864
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
493,072	531,253
評価性引当額	評価性引当額
173,960	170,322
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
319,111	360,930
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
323,079	198,335
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
323,079	198,335
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
3,967	162,595
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
139,304	195,685
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
143,271	33,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.43	
(調整)	
住民税均等割	
0.12	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.94	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
0.38	
評価性引当額	
6.75	
その他	
0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.35	

## （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）		当事業年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）	
1株当たり純資産額	799.66円	1株当たり純資産額	925.86円
1株当たり当期純利益金額	139.81円	1株当たり当期純利益金額	117.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年1月31日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、下の通りになります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	683.08円		
1株当たり当期純利益金額	164.30円		

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成20年 5月31日）	当事業年度 （平成21年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,043,829	6,654,131
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,043,829	6,654,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,056	7,186

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）	当事業年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）
当期純利益（千円）	703,938	704,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	703,938	704,249
期中平均株式数（千株）	5,034	5,996

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）	当事業年度 （自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）																		
<p>1. 第三者割当増資による新株発行の件</p> <p>平成20年5月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を決議し、平成20年 6月16日開催の取締役会においてその割当先と割当株式数を決議し、以下の日付にて払込が行われました。</p>	-																		
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="110 472 397 517">発行株式数</td> <td data-bbox="397 472 743 517">普通株式1,000千株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 517 397 562">発行価額</td> <td data-bbox="397 517 743 562">1株につき金1,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 562 397 607">発行価額の総額</td> <td data-bbox="397 562 743 607">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 607 397 651">資本組入額</td> <td data-bbox="397 607 743 651">1株につき金500円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 651 397 696">資本組入額の総額</td> <td data-bbox="397 651 743 696">500,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 696 397 741">申込期日</td> <td data-bbox="397 696 743 741">平成20年 6月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 741 397 786">払込期日</td> <td data-bbox="397 741 743 786">平成20年 6月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 786 397 831">割当先及び株式数</td> <td data-bbox="397 786 743 831">当社取引会社35社 1,000千株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="110 831 397 1039">資金の用途</td> <td data-bbox="397 831 743 1039">資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式1,000千株	発行価額	1株につき金1,000円	発行価額の総額	1,000,000千円	資本組入額	1株につき金500円	資本組入額の総額	500,000千円	申込期日	平成20年 6月27日	払込期日	平成20年 6月30日	割当先及び株式数	当社取引会社35社 1,000千株	資金の用途	資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。	
発行株式数	普通株式1,000千株																		
発行価額	1株につき金1,000円																		
発行価額の総額	1,000,000千円																		
資本組入額	1株につき金500円																		
資本組入額の総額	500,000千円																		
申込期日	平成20年 6月27日																		
払込期日	平成20年 6月30日																		
割当先及び株式数	当社取引会社35社 1,000千株																		
資金の用途	資金の用途につきましては、事業拡大に伴う新製剤棟建設資金及び生産設備等の購入資金に充当する予定であります。																		
<p>2. 退職給付制度</p> <p>当社は平成20年 6月 1日に従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行しました。この移行に伴い発生した過去勤務債務80,795千円（債務の減額）は発生時より5年間で按分（費用の減額処理）いたします。</p>																			

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	日医工(株)
		武田薬品工業(株)	61,110	230,384
		東京海上ホールディングス(株)	46,800	130,806
		トヨタ自動車(株)	26,303	100,214
		扶桑薬品工業(株)	220,239	68,274
		(株)富山第一銀行	81,037	58,324
		第一三共(株)	26,766	47,616
		東和薬品(株)	9,989	42,053
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	199,156	39,831
		小野薬品工業(株)	8,090	34,706
		(株)廣貫堂	60,000	30,000
		日新製薬(株)	1,250	29,990
		沢井製薬(株)	5,913	29,744
		科研製薬(株)	35,000	29,680
		日本たばこ産業(株)	100	27,290
		(株)三菱ケミカルホールディングス	58,750	25,908
		日本化薬(株)	41,311	24,332
		(株)陽進堂	2,400	24,000
		(株)千葉カントリー倶楽部	6	23,454
		あすか製薬(株)	20,000	16,820
		その他53銘柄	406,623	206,686
		小計	1,449,043	1,609,151
		計	1,449,043	1,609,151



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,129,071	2,521,609	92,817 (70,451)	9,557,863	3,111,435	527,464	6,446,428
構築物	411,405	16,101	32,442	395,064	229,474	35,186	165,590
機械及び装置	5,448,986	2,685,227	1,746,948	6,387,265	4,100,251	821,482	2,287,013
車両運搬具	37,475	1,300	-	38,775	34,679	2,465	4,096
工具、器具及び備品	428,930	127,464	12,053	544,341	383,090	82,850	161,250
土地	818,894	108,705	-	927,600	-	-	927,600
リース資産	-	1,764,326	-	1,764,326	127,773	127,773	1,636,553
建設仮勘定	1,306,718	3,353,976	4,640,694	20,000	-	-	20,000
有形固定資産計	15,581,482	10,578,711	6,524,955 (70,451)	19,635,237	7,986,705	1,597,221	11,648,532
無形固定資産							
借地権	23,580	-	-	23,580	-	-	23,580
ソフトウェア	132,809	50,095	8,225	174,679	70,716	30,750	103,963
リース資産	-	29,060	-	29,060	4,491	4,491	24,568
その他	16,859	14,595	28,560	2,894	-	-	2,894
無形固定資産計	173,248	93,751	36,785	230,214	75,208	35,242	155,005
長期前払費用	7,140	441	-	7,581	3,909	536	3,672
繰延資産							
株式交付費	-	9,209	9,209	-	-	-	-
繰延資産計	-	9,209	9,209	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	第六製剤棟 新築工事	2,269,029
機械及び装置	増加(千円)	第六製剤棟・製剤 生産設備	1,221,438
		第六製剤棟・包装 生産設備	707,880
建設仮勘定	増加(千円)	第六製剤棟 新築工事	2,404,950
		第六製剤棟・製剤 生産設備	333,541
		第六製剤棟・包装 生産設備	324,800
有形リース資産	増加(千円)	第六製剤棟・製剤 生産設備	1,056,038
		第六製剤棟・包装 生産設備	639,000
機械及び装置	減少(千円)	第六製剤棟・製剤 生産設備	991,450
		第六製剤棟・包装 生産設備	639,000

2. 建物の当期減少欄の( )内は、国庫補助金等収入による圧縮記帳の控除額で、内数としております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	145,314	21,962	1,314	1,546	164,416
賞与引当金	9,277	10,589	9,277	-	10,589
役員賞与引当金	6,100	-	6,100	-	-
返品調整引当金	48,410	61,939	40,628	-	69,721

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,584
預金	
当座預金	614,188
普通預金	10,052
定期預金	143,500
外貨普通預金	13,188
外貨当座預金	9,240
納税準備預金	1,970
振替貯金	431
小計	792,571
合計	794,155

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日医工(株)	412,077
日新製薬(株)	245,745
共和薬品工業(株)	228,269
ゼリア新薬工業(株)	158,384
メディサ新薬(株)	117,643
その他	1,642,914
合計	2,805,036

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年5月	263,969
6月	688,575
7月	587,430
8月	601,276
9月	634,199
10月	26,194
11月以降	3,390
合計	2,805,036

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
武田薬品工業(株)	318,485
第一三共ヘルスケア(株)	296,200
富山化学工業(株)	274,643
沢井製薬(株)	244,275
日医工(株)	189,376
その他	2,672,795
合計	3,995,776

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,450,942	22,538,582	21,993,747	3,995,776	84.6	60.3

（注）消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
原薬	1,138,043
製剤	41,499
健康食品他	26,728
合計	1,206,272

## ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
原薬	748,150
製剤	338,290
合計	1,086,441

## へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
原料	421,713
包装材料	96,720
貯蔵品	
パンフレット	3,901
ファイバードラム	821
その他	526
合計	523,683

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
協和発酵バイオ(株)	249,499
(株)陽進堂	74,983
三井物産(株)	48,329
ミヤコ化学(株)	23,451
ジュテック(株)	23,271
その他	317,595
合計	737,130

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年5月	166,346
6月	264,324
7月	166,825
8月	132,969
9月	6,664
合計	737,130

## ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
富山化学工業(株)	369,131
Dr.Reddy's Laboratories Ltd.	134,613
協和発酵バイオ(株)	99,170
キューピー(株)	79,643
(株)陽進堂	62,910
その他	1,169,351
合計	1,914,821

## ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	512,000
(株)北國銀行	412,000
(株)三井住友銀行	412,000
(株)富山第一銀行	368,000
(株)福井銀行	200,000
(株)三菱東京U F J 銀行	112,000
農林中央金庫	284,000
合計	2,300,000

## ニ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	474,606
(株)北國銀行	341,178
(株)福井銀行	282,856
(株)富山第一銀行	256,408
(株)三菱東京U F J 銀行	196,923
(株)三井住友銀行	163,226
(株)日本政策金融公庫	106,724
(株)日本政策投資銀行	46,152
(株)商工組合中央金庫	13,600
合計	1,881,675

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	1,575,307
(株)北國銀行	889,403
(株)富山第一銀行	820,523
(株)三井住友銀行	624,391
(株)三菱東京UFJ銀行	616,153
(株)福井銀行	491,428
(株)日本政策金融公庫	460,311
(株)日本政策投資銀行	207,693
合計	5,685,211

## ロ．リース債務

相手先	金額（千円）
三菱UFJリース(株)	532,692
芙蓉総合リース(株)	335,429
北国総合リース(株)	255,036
NECキャピタルソリューション(株)	148,608
東京センチュリーリース(株)	101,176
富山ファーストリース(株)	52,246
合計	1,425,188

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1 .  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  名義書換手数料  新券交付手数料	該当事項はありません。  該当事項はありません。  該当事項はありません。  該当事項はありません。  該当事項はありません。
単元未満株式の買取り （注）2 .  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.daitonet.co.jp/">http://www.daitonet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 . 平成22年2月19日の取締役会において、当社の発行する株式を振替機関にて取り扱うことについて同意することを決議しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関が定める日から振替株式となりますので、株式の名義書換え及び新株交付手数料の欄については記載を省略しております。

2 . 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。



## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

## 1【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	375,892		426,880		395,635	
2. 受取手形		1,561,520		1,304,213		1,601,969	
3. 売掛金		2,454,526		2,745,571		2,818,347	
4. 商品		65,703		147,321		141,599	
5. 製品		883,152		794,537		524,323	
6. 仕掛品		334,040		298,834		630,052	
7. 原材料		303,552		378,647		595,486	
8. 貯蔵品		1,060		1,041		1,637	
9. 前渡金		18,583		22,891		17,405	
10. 前払費用		10,093		11,386		9,955	
11. 繰延税金資産		465,684		87,557		53,347	
12. ファクタリング債 権		56,962		137,459		54,475	
13. 有償支給未収入金	3	322,919		288,568		293,127	
14. その他		53,325		21,861		46,678	
貸倒引当金		12,633		39,580		23,149	
流動資産合計		6,894,382	50.0	6,627,193	45.7	7,160,890	41.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	4,567,106		5,378,367		5,808,312	
減価償却累計額		1,716,834		1,943,757		2,227,121	
建物(純額)		2,850,272		3,434,609		3,581,191	
2. 構築物	1	245,062		313,453		371,153	
減価償却累計額		147,543		160,844		187,372	
構築物(純額)		97,519		152,608		183,780	
3. 機械及び装置		3,357,937		3,448,469		3,716,999	
減価償却累計額		2,465,886		2,602,420		2,856,973	
機械及び装置 (純額)		892,051		846,048		860,026	
4. 車両運搬具		34,130		34,130		37,475	
減価償却累計額		19,164		24,903		28,883	
車両運搬具(純 額)		14,965		9,226		8,592	
5. 工具、器具及び 備品		318,037		381,600		415,950	
減価償却累計額		230,659		248,268		284,176	
工具、器具及び 備品(純額)		87,378		133,331		131,773	
6. 土地	1	804,046		702,309		741,789	
7. 建設仮勘定		28,602		110,150		1,530,124	
有形固定資産合計		4,774,836	34.5	5,388,285	37.2	7,037,277	40.8

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		22,154		22,154		23,580	
2. ソフトウェア		27,016		32,337		64,791	
3. その他		2,498		2,894		2,894	
無形固定資産合計		51,669	0.4	57,385	0.4	91,266	0.5

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	991,055		1,309,693		1,791,031	
2. 関係会社株式		224,244		224,244		224,244	
3. 出資金		555		645		645	
4. 長期貸付金	3	104,900		100,900		76,900	
5. 破産更生債権等	3	1,937,710		20,805		15,405	
6. 長期前払費用		2,740		2,217		1,424	
7. 繰延税金資産		796		-		-	
8. 保証金	1	530,767		574,701		616,965	
9. 保険積立金		301,126		253,082		285,100	
10. その他		-		-		17,540	
貸倒引当金		2,014,282		62,858		58,785	
投資その他の資産 合計		2,079,613	15.1	2,423,430	16.7	2,970,472	17.2
固定資産合計		6,906,119	50.0	7,869,101	54.3	10,099,016	58.5
繰延資産							
1. 社債発行費		2,296		-		-	
繰延資産合計		2,296	0.0	-	-	-	-
資産合計		13,802,797	100.0	14,496,294	100.0	17,259,907	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1	1,856,398		771,691		977,754	
2. 買掛金	1.3	1,464,937		1,367,318		1,589,267	
3. 短期借入金	1	3,870,000		3,720,000		3,940,000	
4. 1年内返済予定の 長期借入金	1	912,060		1,441,012		1,230,790	
5. 1年内償還予定の 社債		30,000		30,000		30,000	
6. 未払金		224,886		230,801		321,886	
7. 未払費用		67,839		72,374		83,902	
8. 未払法人税等		140,195		140,077		518,179	
9. 預り金		59,880		64,448		65,318	
10. 賞与引当金		7,798		8,059		8,353	
11. 役員賞与引当金		-		-		4,400	
12. 返品調整引当金		56,949		36,251		46,848	
13. ファクタリング債 務		-		509,369		621,672	
14. 未払消費税等		57,171		9,458		58,915	
15. 設備関係支払手形		198,730		235,184		1,109,899	
16. その他		5,313		1,746		826	

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
流動負債合計			8,952,161	64.9		8,637,794	59.6		10,608,015	61.4
固定負債										
1. 社債			125,000			95,000			65,000	
2. 長期借入金	1		2,507,833			2,492,151			2,253,221	
3. 繰延税金負債			-			101,268			209,037	
4. 退職給付引当金			434,362			462,304			454,776	
5. 役員退職慰労引当金			163,055			276,701			-	
6. 長期未払金			-			-			260,800	
7. その他			4,408			83,854			-	
固定負債合計			3,234,659	23.4		3,511,279	24.2		3,242,835	18.8
負債合計			12,186,820	88.3		12,149,074	83.8		13,850,850	80.2

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)		第65期 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	2	166,000	1.2	-	-	-	-	
資本剰余金								
資本準備金		89,991		-		-		
資本剰余金合計		89,991	0.7	-	-	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金		34,375		-		-		
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		1,450,000		-		-		
(2) 退職給与積立金		70,697		-		-		
(3) 研究開発積立金		300,000		-		-		
(4) 海外渡航積立金		12,712		-		-		
(5) 返品調整積立金		9,868		-		-		
3. 当期末処理損失		761,810		-		-		
利益剰余金合計		1,115,842	8.0	-	-	-	-	
その他有価証券評価 差額金		244,142	1.8	-	-	-	-	
資本合計		1,615,976	11.7	-	-	-	-	
負債・資本合計		13,802,797	100.0	-	-	-	-	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	262,525	1.8	372,525	2.2	
2. 資本剰余金								
資本準備金		-		89,991		199,991		
資本剰余金合計		-	-	89,991	0.6	199,991	1.2	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		34,375		34,375		
(2) その他利益剰余 金								
繰越利益剰余 金		-		1,532,986		2,211,784		
利益剰余金合計		-	-	1,567,361	10.8	2,246,159	13.0	
株主資本合計		-	-	1,919,878	13.2	2,818,676	16.4	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	427,342	3.0	590,380	3.4	
評価・換算差額等合 計		-	-	427,342	3.0	590,380	3.4	
純資産合計		-	-	2,347,220	16.2	3,409,056	19.8	
負債純資産合計		-	-	14,496,294	100.0	17,259,907	100.0	

## 2【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)			第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 製品売上高		6,148,068			6,789,547			6,825,139		
2. 商品売上高		6,176,591			6,522,640			6,985,818		
3. 加工料収入等		1,847,677	14,172,337	100.0	2,230,527	15,542,715	100.0	3,179,947	16,990,904	100.0
売上原価										
1. 製品期首たな卸高		412,163			883,152			794,537		
2. 当期製品製造原価	1.2	6,457,235			6,951,351			7,477,637		
合計		6,869,398			7,834,503			8,272,175		
3. 製品期末たな卸高		883,152			794,537			524,323		
4. 製品売上原価		5,986,245			7,039,966			7,747,852		
5. 商品期首たな卸高		63,902			65,703			147,321		
6. 当期商品仕入高		5,754,933			5,935,079			6,319,162		
合計		5,818,836			6,000,783			6,466,484		
7. 商品期末たな卸高		65,703			147,321			141,599		
8. 商品売上原価		5,753,132	11,739,378	82.8	5,853,461	12,893,427	83.0	6,324,885	14,072,737	82.8
売上総利益			2,432,959	17.2		2,649,287	17.0		2,918,166	17.2
返品調整引当金戻入額			-			20,697			-	
返品調整引当金繰入額			56,949			36,251			46,848	
差引売上総利益			2,376,009	16.8		2,633,732	16.9		2,871,318	16.9
販売費及び一般管理費	2.3		1,309,347	9.3		1,563,767	10.0		1,629,768	9.6
営業利益			1,066,662	7.5		1,069,965	6.9		1,241,549	7.3
営業外収益										
1. 受取利息	1	11,187			10,323			11,564		
2. 受取配当金		11,954			15,069			17,449		
3. デリバティブ評価 差益		-			-			101,395		
4. 為替差益		5,741			-			-		
5. 賃貸料		6,433			8,221			8,628		
6. 債務保証料		24,572			23,583			22,066		
7. 助成金収入		13,500			-			-		
8. 保険配当金等収入		9,900			103,522			4,856		
9. 厚生年金解散還付 金		15,447			-			-		
10. その他		11,020	109,756	0.8	5,592	166,312	1.1	23,618	189,580	1.1

区分	注記 番号	第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用								
1. 支払利息		114,905		103,760		109,706		
2. 社債利息		1,677		890		1,097		
3. 社債発行費償却		2,296		2,296		-		
4. 手形売却損		18,986		16,084		14,189		
5. 貸倒引当金繰入額		19,968		-		-		
6. デリバティブ評価損		3,908		79,946		-		
7. 為替差損		-		1,528		18,602		
8. 新株発行費		209		-		-		
9. 株式交付費		-		203		346		
10. 保証債務費用		5,313		-		-		
11. その他		6,167	173,432	4,717	209,427	6,683	150,626	0.9
経常利益			1,002,986		1,026,850		1,280,503	7.5
特別利益								
1. 前期損益修正益	4	-		-		24,658		
2. 固定資産売却益	5	148		41,799		-		
3. 投資有価証券売却益		6,720		424		4,480		
4. 貸倒引当金戻入額		69,124		26,487		18,742		
5. 保険金収入		-		-		45,060		
6. 助成金収入		27,000		-		-		
7. 保証債務取崩益		-	102,993	3,567	72,279	919	93,862	0.6
特別損失								
1. 固定資産売却損	6	-		826		-		
2. 固定資産除却損	7	3,522		45,643		5,471		
3. 減損損失	8	-		15,614		-		
4. 投資有価証券評価損		56,747		8,002		-		
5. 役員退職慰労金		-		9,248		110,098		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		123,279		70,640		-		
7. 退職給付費用		100,326		-		-		
8. 関係会社整理損		1,922,867		3,075		-		
9. リース契約解約損		-		-		10,527		
10. ゴルフ会員権評価損		47,690		4,320		1,300		
11. その他		-	2,254,434	-	157,371	240	127,638	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			1,148,454		941,757		1,246,727	7.3
法人税、住民税及び事 業税		115,975		112,419		504,859		
法人税等調整額		632,179	516,204	357,712	470,132	36,757	541,617	3.2
当期純利益又は当期 純損失( )			632,249		471,625		705,109	4.1
前期繰越損失( )			129,560		-		-	
当期末処理損失 ( )			761,810		-		-	



## 3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		第63期 (株主総会承認日 平成21年8月11日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			761,810
任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		1,450,000	
2. 退職給与積立金取崩額		70,697	
3. 研究開発積立金取崩額		300,000	
4. 海外渡航積立金取崩額		12,712	
5. 返品調整積立金取崩額		9,868	1,843,278
合計			1,081,467
利益処分額			
1. 配当金		20,106	20,106
次期繰越利益			1,061,361

(注)平成21年8月11日に開催された定時株主総会において、第63期の決算修正が承認されました。

## 株主資本等変動計算書

第64期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高(千円)	166,000	89,991	89,991	34,375	1,081,467	1,115,842	1,371,833
事業年度中の変動額							
新株の発行	96,525						96,525
剰余金の配当					20,106	20,106	20,106
当期純利益					471,625	471,625	471,625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	96,525	-	-	-	451,519	451,519	548,044
平成18年5月31日残高(千円)	262,525	89,991	89,991	34,375	1,532,986	1,567,361	1,919,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	244,142	244,142	1,615,976
事業年度中の変動額			
新株の発行			96,525
剰余金の配当			20,106
当期純利益			471,625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	183,199	183,199	183,199
事業年度中の変動額合計(千円)	183,199	183,199	731,243
平成18年5月31日残高(千円)	427,342	427,342	2,347,220

## (注) その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	退職給与積立金	研究開発積立金	海外渡航積立金	返品調整積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,450,000	70,697	300,000	12,712	9,868	761,810	1,081,467
事業年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						20,106	20,106
当期純利益						471,625	471,625
積立金の取崩	1,450,000	70,697	300,000	12,712	9,868	1,843,278	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,450,000	70,697	300,000	12,712	9,868	2,294,797	451,519
平成18年5月31日残高(千円)	-	-	-	-	-	1,532,986	1,532,986

## 第65期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	262,525	89,991	89,991	34,375	1,532,986	1,567,361	1,919,878
事業年度中の変動額							
新株の発行	110,000	110,000	110,000				220,000
剰余金の配当					26,312	26,312	26,312
当期純利益					705,109	705,109	705,109
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	110,000	110,000	110,000		678,797	678,797	898,797
平成19年5月31日残高(千円)	372,525	199,991	199,991	34,375	2,211,784	2,246,159	2,818,676
	評価・換算差額等		純資産合計				
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計					
平成18年5月31日残高(千円)	427,342	427,342	2,347,220				
事業年度中の変動額							
新株の発行			220,000				
剰余金の配当			26,312				
当期純利益			705,109				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	163,038	163,038	163,038				
事業年度中の変動額合計(千円)	163,038	163,038	1,061,836				
平成19年5月31日残高(千円)	590,380	590,380	3,409,056				

## 【重要な会計方針】

項目	第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第63期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第64期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 2年間で均等償却処理しております。	(1)株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  (4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (4) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左

項目	第63期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第64期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、第64回定時株主総会において、平成18年 8月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>これにより、当事業年度において、「役員退職給与引当金」は長期未払金として、固定負債に計上しております。</p>

項目	第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 該当事項はありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

第63期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第64期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(退職給付引当金に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は24,832千円減少しており、税引前当期純損失は125,159千円増加しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(100,326千円)は、当事業年度に一括償却し特別損失に計上しております。</p> <p>(返品調整引当金に係る会計基準) 従来、当社の売上における返品については、発生の都度売上の減少(返品された商品を当社が仕入先に返品できる場合、仕入先の返品額については売上原価を併せて減少)として処理しておりましたが、当期から、返品実績を集計し、翌期における損失予想額を見積もることができるようになったため、返品調整引当金を新たに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合比べて、営業利益及び経常利益は56,949千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は15,614千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



第63期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第64期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 【追加情報】

第63期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第64期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	第65期 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,487千円増加し、営業利益、経常利益が8,487千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	-	-

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,009,975</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>45,888</td></tr> <tr><td>土地</td><td>389,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>623,140</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>395,521</td></tr> </table> <p>合計 3,523,950</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>439,296千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>72,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>258,924</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,238,837</td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>218,382</td></tr> </table> <p>合計 2,227,439</p>	定期預金	60,000千円	建物	2,009,975	構築物	45,888	土地	389,424	投資有価証券	623,140	保証金	395,521	支払手形及び買掛金	439,296千円	短期借入金	72,000	1年内返済予定の長期借入金	258,924	長期借入金	1,238,837	債務保証	218,382	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,471,764</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>99,843</td></tr> <tr><td>土地</td><td>389,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,034,186</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>435,916</td></tr> </table> <p>合計 4,491,135</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>244,462千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>72,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>258,924</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>979,913</td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>259,549</td></tr> </table> <p>合計 1,814,849</p>	定期預金	60,000千円	建物	2,471,764	構築物	99,843	土地	389,424	投資有価証券	1,034,186	保証金	435,916	支払手形及び買掛金	244,462千円	短期借入金	72,000	1年内返済予定の長期借入金	258,924	長期借入金	979,913	債務保証	259,549	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,654,710</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>139,516</td></tr> <tr><td>土地</td><td>389,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>826,659</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>478,745</td></tr> </table> <p>合計 4,549,055</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>246,144千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>72,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>258,924</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>720,989</td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>254,838</td></tr> </table> <p>合計 1,552,895</p>	定期預金	60,000千円	建物	2,654,710	構築物	139,516	土地	389,424	投資有価証券	826,659	保証金	478,745	支払手形及び買掛金	246,144千円	短期借入金	72,000	1年内返済予定の長期借入金	258,924	長期借入金	720,989	債務保証	254,838
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	2,009,975																																																																			
構築物	45,888																																																																			
土地	389,424																																																																			
投資有価証券	623,140																																																																			
保証金	395,521																																																																			
支払手形及び買掛金	439,296千円																																																																			
短期借入金	72,000																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	258,924																																																																			
長期借入金	1,238,837																																																																			
債務保証	218,382																																																																			
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	2,471,764																																																																			
構築物	99,843																																																																			
土地	389,424																																																																			
投資有価証券	1,034,186																																																																			
保証金	435,916																																																																			
支払手形及び買掛金	244,462千円																																																																			
短期借入金	72,000																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	258,924																																																																			
長期借入金	979,913																																																																			
債務保証	259,549																																																																			
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	2,654,710																																																																			
構築物	139,516																																																																			
土地	389,424																																																																			
投資有価証券	826,659																																																																			
保証金	478,745																																																																			
支払手形及び買掛金	246,144千円																																																																			
短期借入金	72,000																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	258,924																																																																			
長期借入金	720,989																																																																			
債務保証	254,838																																																																			
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 5,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,860,000株</p>																																																																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有償支給未収入金 322,919千円</p> <p>買掛金 120,935</p> <p>長期貸付金 100,000</p> <p>破産更生債権等 1,922,887</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有償支給未収入金 288,568千円</p> <p>買掛金 50,805</p> <p>長期貸付金 96,000</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有償支給未収入金 293,127千円</p> <p>買掛金 57,675</p> <p>長期貸付金 72,000</p>																																																																		
<p>4 受取手形割引高</p> <p>1,395,466千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>2,857千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>1,338,259千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>5,087千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>1,180,904千円</p>																																																																		

第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)																																																																																												
<p>5 債務保証</p> <p>次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株富士薬品</td><td>75,116</td></tr> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td>38,000</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td>19,044</td></tr> <tr><td>東洋ファルマー(株)</td><td>17,893</td></tr> <tr><td>日本医薬品工業(株)</td><td>13,413</td></tr> <tr><td>第一薬品(株)</td><td>12,618</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td>10,101</td></tr> <tr><td>日野薬品(株)</td><td>7,038</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td>6,340</td></tr> <tr><td>株廣貴堂</td><td>5,872</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td>5,832</td></tr> <tr><td>第一薬品工業(株)</td><td>4,835</td></tr> <tr><td>共栄製薬(株)</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>東亜薬品(株)</td><td>745</td></tr> <tr><td>大和製薬(株)</td><td>496</td></tr> <tr><td>合計</td><td>218,382</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	株富士薬品	75,116	アボットジャパン(株)	38,000	常盤薬品工業(株)	19,044	東洋ファルマー(株)	17,893	日本医薬品工業(株)	13,413	第一薬品(株)	12,618	内外薬品(株)	10,101	日野薬品(株)	7,038	東洋製薬化成(株)	6,340	株廣貴堂	5,872	佐藤薬品工業(株)	5,832	第一薬品工業(株)	4,835	共栄製薬(株)	1,035	東亜薬品(株)	745	大和製薬(株)	496	合計	218,382	<p>5 債務保証</p> <p>次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株富士薬品</td><td>93,000</td></tr> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td>47,500</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td>31,132</td></tr> <tr><td>東洋ファルマー(株)</td><td>17,893</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td>17,222</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td>15,274</td></tr> <tr><td>第一薬品工業(株)</td><td>12,420</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td>9,167</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td>8,859</td></tr> <tr><td>日野薬品(株)</td><td>4,140</td></tr> <tr><td>東亜薬品(株)</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業(株)</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>大和製薬(株)</td><td>248</td></tr> <tr><td>合計</td><td>259,549</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	株富士薬品	93,000	アボットジャパン(株)	47,500	日医工(株)	31,132	東洋ファルマー(株)	17,893	常盤薬品工業(株)	17,222	佐藤薬品工業(株)	15,274	第一薬品工業(株)	12,420	東洋製薬化成(株)	9,167	内外薬品(株)	8,859	日野薬品(株)	4,140	東亜薬品(株)	1,656	共栄製薬工業(株)	1,035	大和製薬(株)	248	合計	259,549	<p>5 債務保証</p> <p>次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アボットジャパン(株)</td><td>71,440</td></tr> <tr><td>株富士薬品</td><td>60,816</td></tr> <tr><td>日医工(株)</td><td>31,133</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ(株)</td><td>28,400</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業(株)</td><td>18,267</td></tr> <tr><td>第一薬品工業(株)</td><td>12,420</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成(株)</td><td>9,167</td></tr> <tr><td>内外薬品(株)</td><td>8,114</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業(株)</td><td>6,334</td></tr> <tr><td>株廣貴堂</td><td>5,184</td></tr> <tr><td>日野薬品(株)</td><td>3,312</td></tr> <tr><td>大和製薬(株)</td><td>248</td></tr> <tr><td>合計</td><td>254,838</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	アボットジャパン(株)	71,440	株富士薬品	60,816	日医工(株)	31,133	キョーリンリメディオ(株)	28,400	佐藤薬品工業(株)	18,267	第一薬品工業(株)	12,420	東洋製薬化成(株)	9,167	内外薬品(株)	8,114	常盤薬品工業(株)	6,334	株廣貴堂	5,184	日野薬品(株)	3,312	大和製薬(株)	248	合計	254,838
保証先	金額(千円)																																																																																													
株富士薬品	75,116																																																																																													
アボットジャパン(株)	38,000																																																																																													
常盤薬品工業(株)	19,044																																																																																													
東洋ファルマー(株)	17,893																																																																																													
日本医薬品工業(株)	13,413																																																																																													
第一薬品(株)	12,618																																																																																													
内外薬品(株)	10,101																																																																																													
日野薬品(株)	7,038																																																																																													
東洋製薬化成(株)	6,340																																																																																													
株廣貴堂	5,872																																																																																													
佐藤薬品工業(株)	5,832																																																																																													
第一薬品工業(株)	4,835																																																																																													
共栄製薬(株)	1,035																																																																																													
東亜薬品(株)	745																																																																																													
大和製薬(株)	496																																																																																													
合計	218,382																																																																																													
保証先	金額(千円)																																																																																													
株富士薬品	93,000																																																																																													
アボットジャパン(株)	47,500																																																																																													
日医工(株)	31,132																																																																																													
東洋ファルマー(株)	17,893																																																																																													
常盤薬品工業(株)	17,222																																																																																													
佐藤薬品工業(株)	15,274																																																																																													
第一薬品工業(株)	12,420																																																																																													
東洋製薬化成(株)	9,167																																																																																													
内外薬品(株)	8,859																																																																																													
日野薬品(株)	4,140																																																																																													
東亜薬品(株)	1,656																																																																																													
共栄製薬工業(株)	1,035																																																																																													
大和製薬(株)	248																																																																																													
合計	259,549																																																																																													
保証先	金額(千円)																																																																																													
アボットジャパン(株)	71,440																																																																																													
株富士薬品	60,816																																																																																													
日医工(株)	31,133																																																																																													
キョーリンリメディオ(株)	28,400																																																																																													
佐藤薬品工業(株)	18,267																																																																																													
第一薬品工業(株)	12,420																																																																																													
東洋製薬化成(株)	9,167																																																																																													
内外薬品(株)	8,114																																																																																													
常盤薬品工業(株)	6,334																																																																																													
株廣貴堂	5,184																																																																																													
日野薬品(株)	3,312																																																																																													
大和製薬(株)	248																																																																																													
合計	254,838																																																																																													
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,460,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	借入実行残高	3,140,000	差引額	2,460,000	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,160,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円	借入実行残高	3,190,000	差引額	3,160,000	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,290,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,410,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,700,000千円	借入実行残高	3,290,000	差引額	3,410,000																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円																																																																																													
借入実行残高	3,140,000																																																																																													
差引額	2,460,000																																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,350,000千円																																																																																													
借入実行残高	3,190,000																																																																																													
差引額	3,160,000																																																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,700,000千円																																																																																													
借入実行残高	3,290,000																																																																																													
差引額	3,410,000																																																																																													
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が244,142千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																																														

## (損益計算書関係)

第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 918,408千円 営業取引以外の取引高 3,115</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 255,370千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.2%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 157,739千円 給与手当 302,931 賞与 137,978 法定福利費 85,182 賞与引当金繰入額 2,733 減価償却費 46,699 運賃 82,653 貸倒引当金繰入額 2,451</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 148千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注加工費 891,768千円 営業取引以外の取引高 1,822</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 276,109千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 171,734千円 給与手当 346,392 賞与 125,528 法定福利費 85,609 賞与引当金繰入額 2,895 減価償却費 68,076 運賃 97,292 貸倒引当金繰入額 9,544 役員退職慰労引当金繰入額 54,778</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 40,137千円 建物 1,661 合計 41,799</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 826千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 外注加工費 1,020,919千円 営業取引以外の取引高 2,796</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 345,404千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.5%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 110,872千円 給与手当 383,067 賞与 99,400 法定福利費 108,957 賞与引当金繰入額 2,664 減価償却費 80,386 運賃 98,207 支払手数料 111,869 役員賞与引当金繰入額 4,400 研究開発費 120,614</p> <p>4 前期損益修正益 過年度にかかる仕入および修繕費の修正であります。</p>

第63期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第65期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																														
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>796千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>376</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,638</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>208</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>502</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,522</td></tr> </table>	建物	796千円	構築物	376	機械及び装置	1,638	車両運搬具	208	工具、器具及び備品	502	合計	3,522	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,105千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>38,749</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,788</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,643</td></tr> </table>	建物	5,105千円	機械及び装置	38,749	工具、器具及び備品	1,788	合計	45,643	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,376千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>140</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>310</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>645</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,471</td></tr> </table>	建物	4,376千円	構築物	140	機械及び装置	310	工具、器具及び備品	645	合計	5,471
建物	796千円																															
構築物	376																															
機械及び装置	1,638																															
車両運搬具	208																															
工具、器具及び備品	502																															
合計	3,522																															
建物	5,105千円																															
機械及び装置	38,749																															
工具、器具及び備品	1,788																															
合計	45,643																															
建物	4,376千円																															
構築物	140																															
機械及び装置	310																															
工具、器具及び備品	645																															
合計	5,471																															
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr> <tr><td>富山県富山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </table> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地15,614千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地																									
場所	用途	種類																														
富山県富山市	遊休資産	土地																														

## (株主資本等変動計算書関係)

第64期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,860,000	429,000	-	3,289,000
合計	2,860,000	429,000	-	3,289,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加429,000株は、株主割当増資によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	20,106	旧株8、新株0.7	平成17年5月31日	平成17年8月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月26日 定時株主総会	普通株式	26,312	利益剰余金	8	平成18年5月31日	平成18年8月28日

第65期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,289,000	550,000	-	3,839,000
合計	3,289,000	550,000	-	3,839,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加550,000株は、第三者割当増資によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月26日 定時株主総会	普通株式	26,312	8	平成18年5月31日	平成18年8月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月25日 定時株主総会	普通株式	30,712	利益剰余金	8	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(リース取引関係)

第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,535,570</td> <td>393,965</td> <td>1,141,604</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,283,049</td> <td>730,882</td> <td>552,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>47,652</td> <td>1,588</td> <td>46,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,866,271</td> <td>1,126,436</td> <td>1,739,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,535,570	393,965	1,141,604	工具、器具及び備品	1,283,049	730,882	552,167	無形固定資産 その他	47,652	1,588	46,063	合計	2,866,271	1,126,436	1,739,835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,809,570</td> <td>618,004</td> <td>1,191,565</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,018,864</td> <td>570,290</td> <td>448,573</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>47,652</td> <td>11,118</td> <td>36,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,876,086</td> <td>1,199,413</td> <td>1,676,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,809,570	618,004	1,191,565	工具、器具及び備品	1,018,864	570,290	448,573	無形固定資産 その他	47,652	11,118	36,533	合計	2,876,086	1,199,413	1,676,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,358,432</td> <td>947,408</td> <td>1,411,024</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,155,262</td> <td>626,250</td> <td>529,011</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>47,652</td> <td>20,649</td> <td>27,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,561,347</td> <td>1,594,307</td> <td>1,967,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,358,432	947,408	1,411,024	工具、器具及び備品	1,155,262	626,250	529,011	無形固定資産 その他	47,652	20,649	27,003	合計	3,561,347	1,594,307	1,967,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,535,570	393,965	1,141,604																																																											
工具、器具及び備品	1,283,049	730,882	552,167																																																											
無形固定資産 その他	47,652	1,588	46,063																																																											
合計	2,866,271	1,126,436	1,739,835																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,809,570	618,004	1,191,565																																																											
工具、器具及び備品	1,018,864	570,290	448,573																																																											
無形固定資産 その他	47,652	11,118	36,533																																																											
合計	2,876,086	1,199,413	1,676,672																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,358,432	947,408	1,411,024																																																											
工具、器具及び備品	1,155,262	626,250	529,011																																																											
無形固定資産 その他	47,652	20,649	27,003																																																											
合計	3,561,347	1,594,307	1,967,039																																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額  1年内 386,907千円 1年超 1,319,811千円 合計 1,706,718千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 389,752千円 1年超 1,259,595千円 合計 1,649,348千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 495,268千円 1年超 1,362,542千円 合計 1,857,810千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 393,566千円 減価償却費相当額 326,022千円 支払利息相当額 40,146千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 414,570千円 減価償却費相当額 372,826千円 支払利息相当額 39,373千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 495,501千円 減価償却費相当額 483,528千円 支払利息相当額 45,193千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																												



（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第63期 (平成17年5月31日)			第64期 (平成18年5月31日)			第65期 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	287,842	718,499	430,656	315,584	1,037,653	722,069	512,284	1,516,279	1,003,994
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	2,649	3,009	359	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	9,287	11,881	2,593	647	1,655	1,008	
	小計	290,492	721,508	431,016	324,871	1,049,534	724,663	512,931	1,517,934	1,005,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,663	133,243	19,419	131,499	122,356	9,143	116,866	95,643	21,222
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	9,287	7,532	1,755	-	-	-	8,640	8,640	-	
	小計	161,950	140,776	21,174	131,499	122,356	9,143	125,506	104,283	21,222
	合計	452,442	862,284	409,841	456,371	1,171,891	715,520	638,437	1,622,218	983,780

3．第63期、第64期及び第65期中に売却したその他有価証券

第63期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,756	6,720	-

第64期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,439	424	-

第65期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,057	4,480	-

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	128,770	137,802	168,813

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注)有価証券について、第63期 7,522千円(その他有価証券で時価のある株式)、第64期 8,002千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの

第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## ヘッジ会計を適用していないもの

第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、ロックダウン型通貨オプション及びロックイン型通貨オプションであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的  該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  該当事項はありません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的  同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的  同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	第63期 (平成17年5月31日)				第64期 (平成18年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション 買建 米ドル	49,545	-	49,955	410	871,287	554,787	885,014	13,727
	売建 米ドル	99,090	-	94,770	4,319	1,978,826	1,267,916	1,881,244	97,582
合計		148,635	-	144,726	3,908	2,850,113	1,822,703	2,766,259	83,854

区分	種類	第65期 (平成19年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション 買建 米ドル	838,958	459,668	883,175	44,217
	売建 米ドル	2,268,555	1,273,335	2,241,878	26,676
合計		3,107,513	1,733,003	3,125,054	17,540

## (注)

	第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)
時価の算定方法	取引先金融機関等から提示された 価格等によっております。  ヘッジ会計が摘要されているデリ バティブ取引は除いております。	同左  同左	同左  同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の約75%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。

また、当社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	707,129	754,075	787,004
(2) 年金資産(千円)	267,319	294,904	323,918
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	439,809	459,170	463,085
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,447	3,133	8,309
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6))(千円)	434,362	462,304	454,776
(8) 前払年金費用(千円)	-	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)+(8))(千円)	434,362	462,304	454,776

## 3. 退職給付費用の内訳

	第63期 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	第64期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	第65期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	36,865	38,163	47,580
(2) 利息費用(千円)	13,197	14,142	15,081
(3) 期待運用収益(千円)	4,991	5,346	5,898
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額(千円)	-	5,447	3,133
(5) 会計基準変更時差異の償 却(千円)	100,326	-	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	145,398	52,406	53,629

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-	-
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発 生の翌事業年度に一括 処理することとしてお ります。	数理計算上の差異は、発 生の翌事業年度に一括 処理することとしてお ります。	数理計算上の差異は、 発生の翌事業年度に一 括処理することとして おります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成17年5月31日)	第64期 (平成18年5月31日)	第65期 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 166,495	退職給付引当金 186,909	退職給付引当金 183,866
貸倒引当金 441,451	役員退職慰労引当金 111,870	未払費用(賞与他) 75,039
役員退職慰労引当金 65,923	未払費用(賞与他) 72,735	未払事業税等 32,975
その他 93,003	投資有価証券評価損 26,178	長期未払金 77,504
繰延税金資産小計 766,873	その他 61,943	投資有価証券評価損 26,178
評価性引当額 134,693	繰延税金資産小計 459,637	ゴルフ会員権評価損 20,576
繰延税金資産合計 632,179	評価性引当額 185,170	その他 69,055
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 274,467	繰延税金資産小計 485,194
その他有価証券評価 差額金 165,699	(繰延税金負債)	評価性引当額 247,485
	その他有価証券評価 差額金 288,177	繰延税金資産合計 237,709
	繰延税金負債合計 288,177	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 165,699	繰延税金負債の純額 13,710	その他有価証券評価 差額金 393,400
繰延税金資産の純額 466,480		繰延税金負債合計 393,400
		繰延税金負債の純額 155,690
繰延税金資産の純額は、貸借対 照表の以下の項目にて、表示され ております。	繰延税金負債の純額は、貸借対 照表の以下の項目にて、表示され ております。	繰延税金負債の純額は、貸借対 照表の以下の項目にて、表示され ております。
(千円)	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 465,684	流動資産 - 繰延税金資産 87,557	流動資産 - 繰延税金資産 53,347
固定資産 - 繰延税金資産 796	固定負債 - 繰延税金負債 101,268	固定負債 - 繰延税金負債 209,037
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異の原因の主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上してい るため、記載を省略しております。		
	(%)	(%)
	法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
	(調整)	(調整)
	住民税均等割 0.14	住民税均等割 0.11
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.45	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.24
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.21	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.15
	評価性引当額 5.36	評価性引当額 5.00
	その他 1.75	税額控除 0.29
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率 49.92	その他 2.90
		税効果会計適用後の法人 税等の負担率 43.44

(持分法損益等)

第63期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	130,548

第64期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

第65期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

第63期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	笹山俊彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.7	-	-	債務被保証 <sup>1</sup>	6,111,403	-	-
"	八代光夫	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接4.3	-	-	第三者割当増資の引受 <sup>2</sup>	18,000	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

1 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長笹山俊彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 取引金額は、平成17年4月28日に実施した第三者割当増資であり、発行価格については、最近時の売買実例によっております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和薬品工業(株)	富山県富山市	98,000	医薬品原料の製造	(所有) 直接81.6	兼任 3人	医薬品原料を同社が製造し、当社が購入	原材料の有償支給 <sup>1</sup>	739,790	有償支給未収入金	322,919
								製品の加工料等の支払 <sup>1</sup>	1,658,199	買掛金	120,935
								資金の援助 <sup>2</sup>	-	長期貸付金	100,000
								長期貸付金の受取利息 <sup>2</sup>	3,115	-	-
関連会社	大東不動産建設(株)	富山県富山市	60,000	建設業	(所有) 直接30.0	兼任 1人	-	資金の貸付 <sup>3</sup>	-	破産更生債権	1,922,887

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 医療品の原薬等について、大和薬品工業(株)へ材料を支給し加工を依頼しているものであります。

原材料有償支給及び製品の加工料等の支払については、価格その他の条件は市況を勘案し、合理的に決定しております。

2 大和薬品工業(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間を定めておりません。なお、担保は受入しておりません。

3 大東不動産建設(株)への破産更生債権に対し、1,922,887千円の貸倒引当金を設定しております。

なお、当該会社は平成16年8月に解散決議をし清算会社となっております。

第64期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

## (1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	笹山俊彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.8	-	-	債務被保証 1	-	-	-
役員	笹山眞治郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接16.8	-	-	債務被保証 1	6,453,544	?	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長笹山眞治郎より債務保証を受けております。笹山俊彦は当事業年度中に代表取締役社長を退任し、笹山眞治郎は当事業年度中に代表取締役社長に就任しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和薬品工業(株)	富山県 富山市	98,000	医薬品原料 の製造	(所有) 直接81.6	兼任 3人	医薬品 原料を 同社が 製造 し、当 社が購 入	原材料の 有償支 給 1	750,463	有償支 給未収 入金	288,568
								製品の加 工料等 の支払 1	1,642,232	買掛金	50,805
								資金の返 済 2	4,000	長期貸 付金	96,000
								長期貸付 金の受取 利息 2	1,631	-	-
関連会社	大東不動産建設(株)	富山県 富山市	60,000	建設業	(所有) 直接30.0	兼任 1人	-	債権放 棄 3	1,902,972	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 医薬品の原薬等について、大和薬品工業(株)へ材料を支給し加工を依頼しているものであります。原材料有償支給及び製品の加工料等の支払については、価格その他の条件は市況を勘案し、合理的に決定しております。
- 2 大和薬品工業(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間4年、毎月返済としております。なお、担保は受入しておりません。
- 3 債権放棄については、経営不振の大東不動産建設(株)の清算終了により行ったものであります。



第65期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	笹山真治郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接14.4	-	-	債務被保証 1	4,951,993	-	-
役員	笹山真治郎	-	-	当社代表取締役社長 ネットトヨタ富山㈱の 代表取締役会長	(被所有) 直接14.4	-	-	出向受入人件費の支払い 2	8,208	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長笹山真次郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 この取引は第三者のためにする取引であり、取引条件等については出向受入者の人件費相当額を基本として両社で協議し決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和薬品工業㈱	富山県富山市	98,000	医薬品原料の製造	(所有) 直接81.6	兼任 1人	医薬品原料を 同社が製造し、当 社が購入	原材料の有償支給 1	928,819	有償支給未収入金	293,127
								製品の加工料等の 支払 1	1,949,739	買掛金	57,675
								資金の返済 2	24,000	長期貸付金	72,000
								長期貸付金の受取 利息 2	1,356	-	-
								出向受入人件費の 支払い 3	1,440	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 医薬品の原薬等について、大和薬品工業㈱へ材料を支給し加工を依頼しているものであります。原材料有償支給及び製品の加工料等の支払については、価格その他の条件は市況を勘案し、合理的に決定しております。
- 2 大和薬品工業㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間4年、毎月の分割返済としております。なお、担保は受入しておりません。
- 3 取引条件等については出向受入者の人件費相当額を基本として両社で協議し決定しております。

## （1株当たり情報）

項目	第63期 （自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）	第64期 （自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）	第65期 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
1株当たり純資産額	565.02円	713.65円	888.00円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額（ ）	251.35円	162.63円	213.60円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 （平成17年5月31日）	第64期 （平成18年5月31日）	第65期 （平成19年5月31日）
純資産の部の合計額（千円）		2,347,220	3,409,056
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）			
普通株式に係る期末の純資産額（千円）		2,347,220	3,409,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）		3,289	3,839

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第63期 （自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）	第64期 （自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）	第65期 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	632,249	471,625	705,109
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失（ ）（千円）	632,249	471,625	705,109
期中平均株式数（千株）	2,515	2,899	3,301

## （重要な後発事象）

第63期 （自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）	第64期 （自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）	第65期 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年12月20日	内外エステート㈱ 代表取締役 笹山 和紀	富山県富山市三番町3番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	笹山敬輔	富山県富山市	-	25,000	10,000,000 (400) (注)4.	所有者の事情によるもの
平成19年12月20日	内外エステート㈱ 代表取締役 笹山 和紀	富山県富山市三番町3番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	笹山万悠子	富山県富山市	-	25,000	10,000,000 (400) (注)4.	所有者の事情によるもの
平成21年6月19日	内外エステート㈱ 代表取締役 笹山 和紀	富山県富山市三番町3番10号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	内外薬品㈱ 代表取締役 笹山 和紀	富山県富山市三番町3番10号	当社の取引先	50,000	50,000,000 (1,000) (注)5.	所有者の事情によるもの
平成21年10月26日	高橋 権治	富山県富山市	-	ダイト従業員持株会 理事長 柴田 逸夫	富山県富山市八日町326番地	特別利害関係者等(大株主上位10名)	9,100	9,100,000 (1,000) (注)5.	所有者の事情によるもの

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成19年6月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- なお、当社は、上場会社となった後においても、上場日から5年間は、同施行規則第254条の規定の適用を受けます。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
  - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社
4. 移動価格は、当社の平成19年5月24日の第三者割当増資の発行価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
5. 移動価格は、当社の平成21年5月26日の第三者割当増資の発行価額を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)
発行年月日	平成20年6月30日	平成21年5月26日
種類	普通株式	普通株式
発行数	1,000,000株	1,130,000株
発行価格	1,000円 (注)3.	1,000円 (注)3.
資本組入額	500円	500円
発行価額の総額	1,000,000,000円	1,130,000,000円
資本組入額の総額	500,000,000円	565,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2.	(注)2.

(注)1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める同施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合（上場前の公募等による場合を除く。）には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成21年5月31日であります。

2. 同取引所の定める同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式（以下「割当株式」という。）を原則として、割当を受けた日から上場日以後6か月間を経過する日（当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日）まで所有する等の確約を行っております。

3. 発行価格は、類似会社比準方式と純資産価格方式の併用を参考に決定した価格であります。

## 2【取得者の概況】

株式(1) 平成20年6月30日

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
大鵬薬品工業株式会社 代表取締役社長 宇佐美 通 資本金 200百万円	東京都千代田区神田錦町 1丁目27番地	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
第一三共株式会社 代表取締役社長 庄田 隆 資本金 50,000百万円	東京都中央区日本橋本町 3丁目5番1号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
富山化学工業株式会社 代表取締役社長 菅田 益司 資本金 37,400百万円	東京都新宿区西新宿3丁 目2番5号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
株式会社富士薬品 代表取締役社長 高柳 昌幸 資本金 314百万円	さいたま市大宮区桜木町 4丁目383番地	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
エーザイ株式会社 代表取締役社長 内藤 晴夫 資本金 44,985百万円	東京都文京区小石川4丁 目6番10号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎 資本金 4,717百万円	大阪府門真市新橋町2番 11号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
沢井製薬株式会社 代表取締役社長 澤井 光郎 資本金 11,501百万円	大阪市淀川区宮原5丁目 2-30	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
大日本住友製薬株式会社 代表取締役社長 多田 正世 資本金 22,400百万円	大阪市中央区道修町2丁 目6番8号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 相良 暁 資本金 17,358百万円	大阪市中央区道修町2丁 目1番5号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 長谷川閑史 資本金 63,540百万円	大阪市中央区道修町4丁 目1番1号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
日医工株式会社 代表取締役社長 田村 友一 資本金 3,064百万円	富山県富山市総曲輪1丁 目6番21	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
帝人ファーマ株式会社 代表取締役社長 西川 修 資本金 10,000百万円	東京都千代田区霞が関3 丁目2番1号	医薬品製造業	50,000	50,000,000 (1,000)	当社の取引先
科研製薬株式会社 代表取締役社長 乾 四郎 資本金 23,853百万円	東京都文京区本駒込2丁 目28番8号	医薬品製造業	30,000	30,000,000 (1,000)	当社の取引先
日本ケミファ株式会社 代表取締役社長 山口 一城 資本金 4,304百万円	東京都千代田区岩本町2 丁目2番3号	医薬品製造業	30,000	30,000,000 (1,000)	当社の取引先
日新製薬株式会社 代表取締役社長 大石 俊樹 資本金 50百万円	山形県天童市清池東2丁 目3番1号	医薬品製造業	30,000	30,000,000 (1,000)	当社の取引先
日本新薬株式会社 代表取締役社長 前川 重信 資本金 5,174百万円	京都市南区吉祥院西ノ庄 門口町14	医薬品製造業	30,000	30,000,000 (1,000)	当社の取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
十全化学株式会社 代表取締役社長 廣田 晃 資本金 65百万円	富山県富山市木場町1番 10号	医薬品製造業	30,000	30,000,000 (1,000)	当社の取引先
あすか製薬株式会社 代表取締役社長 山口 隆 資本金 1,197百万円	東京都港区芝浦2丁目5番 1号	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
長生堂製薬株式会社 代表取締役社長 播磨 久明 資本金 340百万円	徳島県徳島市国府町府中 92番地	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
佐藤薬品工業株式会社 代表取締役社長 佐藤 進 資本金 300百万円	奈良県橿原市観音寺町9 番地の2	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
株式会社陽進堂 代表取締役社長 下村 健三 資本金 401百万円	富山県富山市婦中町萩島 3697番地8	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
株式会社廣貴堂 代表取締役社長 塩井 保彦 資本金 1,395百万円	富山県富山市梅沢町2丁 目9番1号	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
布亀株式会社 代表取締役社長 布目 荘太 資本金 98百万円	兵庫県西宮市今津二葉町 3番6号	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
扶桑薬品工業株式会社 代表取締役社長 戸田 幹雄 資本金 10,758百万円	大阪市中央区道修町1丁 目7番10号	医薬品製造業	20,000	20,000,000 (1,000)	当社の取引先
高田製薬株式会社 代表取締役社長 高田 茂樹 資本金 1,088百万円	東京都台東区鳥越2丁目 13番10号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
小林薬品工業株式会社 代表取締役社長 小林 宏 資本金 41百万円	東京都中央区日本橋箱崎 町40番6号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
三笠製薬株式会社 代表取締役社長 緒方 巧 資本金 1,714百万円	東京都練馬区豊玉北2丁 目3番1号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
トーアエイヨー株式会社 取締役社長 元村 啓司 資本金 300百万円	東京都中央区八丁堀3丁 目10番6号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
生晃栄養薬品株式会社 代表取締役社長 蔵野 雅庸 資本金 69百万円	大阪市西淀川区姫里2丁 目3番28号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
大正薬品工業株式会社 代表取締役社長 井元 健一 資本金 200百万円	滋賀県甲賀市甲賀町大原 市場3番地	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
東亜薬品株式会社 代表取締役社長 中井 敏郎 資本金 561百万円	富山県富山市三郷26番地	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
小林化工株式会社 代表取締役社長 小林 広幸 資本金 98百万円	福井県あわら市矢地第5 号15番地	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
株式会社龍角散 代表取締役社長 藤井 隆太 資本金 18百万円	東京都千代田区東神田2 丁目5番12号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
協同薬品工業株式会社 代表取締役社長 横澤 泰雄 資本金 135百万円	山形県長井市本町2丁目 10番6号	医薬品製造業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先
カンナル印刷株式会社 代表取締役社長 小川 桂一 資本金 12百万円	大阪市淀川区十三本町3 丁目4番23号	印刷業	10,000	10,000,000 (1,000)	当社の取引先

## 株式(2) 平成21年5月26日

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
株式会社北陸銀行 取締役頭取 高木 繁雄 資本金 140,409百万円	富山市堤町通り1丁目2番 26号	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引金融機関
株式会社北國銀行 取締役頭取 安宅 建樹 資本金 26,673百万円	石川県金沢市下堤町壱番 地	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引金融機関
株式会社富山第一銀行 取締役頭取 金岡 純二 資本金 8,000百万円	富山市総曲輪2丁目2番8 号	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引金融機関
株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 代表取締役社長 室伏 稔 資本金 1,000,000百万円	石川県金沢市丸の内4番 12号	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引金融機関
株式会社福井銀行 代表執行役 市橋 七郎 資本金 17,965百万円	福井県福井市順化1丁目1 番1号	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引金融機関
三井住友銀行成長企業投資信 託口 受託者ソシエテジェネ ラル信託銀行株式会社 代表執行役 アラン・シモン 資本金 5,400百万円	東京都港区赤坂1丁目12 番32号	銀行業	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・スーパーV3共有 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 伊藤 俊明 資本金 33,251百万円	東京都千代田区丸の内1 丁目8番2号	投資事業組 合	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ネオステラ1号投資事業有限 責任組合 無限責任組合員 ネオステラ・キャピタル株式 会社 代表取締役 古市 徳 資本金 100百万円	東京都中央区日本橋1丁 目12番8号	投資事業組 合	100,000	100,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
三菱UFJキャピタル2号投 資事業有限責任組合 無限責任組合員 三菱UFJキャピタル株式会 社 代表取締役社長 向原 通隆 資本金 2,950百万円	東京都中央区京橋2丁目 14番1号	投資事業組 合	70,000	70,000,000 (1,000)	-
ニッセイ・キャピタル4号投 資事業有限責任組合 無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル株式会 社 代表取締役 佐々木 裕介 資本金 3,000百万円	東京都千代田区有楽町1 丁目10番1号	投資事業組 合	70,000	70,000,000 (1,000)	-

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合 無限責任組合員大和S M B Cキャピタル株式会社 代表取締役社長 有明 一夫 資本金 18,767百万円	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	投資事業組合	60,400	60,400,000 (1,000)	-
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合 無限責任組合員大和S M B Cキャピタル株式会社 代表取締役社長 有明 一夫 資本金 18,767百万円	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	投資事業組合	36,200	36,200,000 (1,000)	-
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 永易 克典 資本金 1,196,200百万円	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	銀行業	30,000	30,000,000 (1,000)	取引金融機関
日本生命保険相互会社 代表取締役 岡本 園衛	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	生命保険業	30,000	30,000,000 (1,000)	取引先
ダイト従業員持株会 理事長 柴田 逸夫	富山県富山市八日町326	-	30,000	30,000,000 (1,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の従業員持株会
NIFSMBC-V2006神戸バイオ・メディカル 4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員大和S M B Cキャピタル株式会社 代表取締役社長 有明 一夫 資本金 18,767百万円	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	投資事業組合	3,400	3,400,000 (1,000)	-

(注) 株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行、株式会社富山第一銀行、株式会社日本政策投資銀行北陸支店、株式会社福井銀行、三井住友銀行成長企業投資信託口受託者ソシエテジェネラル信託銀行株式会社、ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ及びネオステラ1号投資事業有限責任組合無限責任組合員ネオステラ・キャピタル株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。



## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ダイト従業員持株会(注)1.	富山県富山市八日町326番地	836,837	11.64
笹山 眞治郎(注)1.2.	富山県富山市	704,180	9.80
大津賀 保信(注)1.3.	富山県富山市	407,609	5.67
内外エステート(株)(注)1.	富山県富山市三番町3番10号	184,735	2.57
伊藤 清重(注)1.	富山県滑川市	113,503	1.58
(株)北陸銀行(注)1.	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100,000	1.39
(株)北國銀行(注)1.	石川県金沢市下堤町壱番地	100,000	1.39
(株)富山第一銀行(注)1.	富山県富山市総曲輪2丁目2番8号	100,000	1.39
(株)日本政策投資銀行北陸支店 (注)1.	石川県金沢市丸の内4番12号	100,000	1.39
(株)福井銀行(注)1.	福井県福井市順化1丁目1番1号	100,000	1.39
三井住友銀行成長企業投資信託 口 受託者ソシエテジェネラル 信託銀行(株)(注)1.	東京都港区赤坂1丁目12番32号	100,000	1.39
ジャフコ・スーパーV3共有投資 事業有限責任組合 無限責任 組合員(株)ジャフコ (注)1.	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	100,000	1.39
ネオステラ1号投資事業有限責任 組合 無限責任組合員ネオス テラ・キャピタル(株)(注)1.	東京都中央区日本橋1丁目12番8号	100,000	1.39
桑島 雅子	富山県富山市	87,848	1.22
長澤 一男	富山県中新川郡立山町	78,000	1.09
八代 光夫(注)4.	東京都品川区	74,750	1.04
三菱UFJキャピタル2号投資 事業有限責任組合 無限責任組 合員三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2丁目14番1号	70,000	0.97
ニッセイ・キャピタル4号投資 事業有限責任組合 無限責任組 合員ニッセイ・キャピタル(株)	東京都千代田区有楽町1丁目10番1号	70,000	0.97
高松 毅	千葉県若葉区	65,000	0.90
NIFSMBC-V2006S3 投資事業有限 責任組合 無限責任組合員大和 S M B Cキャピタル(株)	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	60,400	0.84
笹山 泰治(注)5.	富山県富山市	52,325	0.73
高安 久美子	富山県富山市	52,184	0.73
エーザイ(株)	東京都文京区小石川4丁目6番10号	50,000	0.70
小野薬品工業(株)	大阪府中央区道修町2丁目1番5号	50,000	0.70
沢井製薬(株)	大阪府淀川区宮原5丁目2-30	50,000	0.70
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	50,000	0.70
大日本住友製薬(株)	大阪府中央区道修町2丁目6番8号	50,000	0.70
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目27番地	50,000	0.70
武田薬品工業(株)	大阪府中央区道修町4丁目1番1号	50,000	0.70
帝人ファーマ(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	50,000	0.70
東和薬品(株)	大阪府門真市新橋町2番11号	50,000	0.70
富山化学工業(株)	東京都新宿区西新宿3丁目2番5号	50,000	0.70
日医工(株)	富山県富山市総曲輪1丁目6番21号	50,000	0.70
(株)富士薬品	さいたま市大宮区桜木町4丁目383番地	50,000	0.70
内外薬品(株)	富山県富山市三番町3番10号	50,000	0.70
大間知 恭二(注)6.	千葉県柏市	49,335	0.69
下野 芳(注)7.	富山県富山市	49,335	0.69
森本 功(注)7.	富山県富山市	49,335	0.69
福島 昇	富山県中新川郡立山町	44,850	0.62
NIFSMBC-V2006S1 投資事業有限 責任組合 無限責任組合員大和 S M B Cキャピタル(株)	東京都千代田区九段北1丁目8番10号	36,200	0.50
城川 四郎	富山県富山市	34,385	0.48
笹山 知彦(注)7.	富山県富山市	32,843	0.46
笹山 敬輔	富山県富山市	32,500	0.45
笹山 万悠子	富山県富山市	32,500	0.45
津田 道夫(注)3.	富山県富山市	31,395	0.44
永崎 義幸	富山県魚津市	31,245	0.43

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
笹山 恵子(注)5.	富山県富山市	30,691	0.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,000	0.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	30,000	0.42
科研製薬(株)	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	30,000	0.42
十全化学(株)	富山県富山市木場町1番10号	30,000	0.42
日新製薬(株)	山形県天童市清池東2丁目3番1号	30,000	0.42
日本ケミファ(株)	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	30,000	0.42
日本新薬(株)	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14	30,000	0.42
その他286名		2,214,983	30.82
計	-	7,186,968	100.00

(注)1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
3. 特別利害関係者等(当社の取締役)
4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)
5. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
6. 特別利害関係者等(当社の子会社の代表取締役社長)
7. 当社の従業員
8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月18日

ダイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月1日に従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月18日

ダイト株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月18日

ダイト株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月18日

ダイト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 亘 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月1日に従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月18日

ダイト株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正を契機とし機械及び装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。